

社会との連携推進に関する事例

総合における社会との連携に関わる課題（イメージ）

- **総合における社会との連携**について、「**子供**」、「**学校**」（教師・学校等）、「**社会**」（地域・企業・大学・NPO・社会教育施設等）の関係として捉えた場合、**以下のような課題を踏まえた検討が必要**ではないか。

「自らの人生を舵取りする力」

「民主的で持続可能な社会の創り手」

を育成する教育課程の実装

- ・ ○○が好き！
- ・ ○○することが得意！
- ・ ○○に挑戦したい！

探究の質の高まり

子供



- ・ 自分の興味・関心に基づく課題、と言われても…

自己の興味・関心や

問題意識に基づく課題の解決

多様な体験や経験が基盤

- ・ 特色あるカリキュラムは学校だけでは難しい…
- ・ 興味・関心や問題意識に基づく探究をうまく指導できる自信がない…
- ・ 校外活動が増えると、子供の安全管理も不安…

教師・学校 等



- ・ 探究を深める時間も、外部との連携の時間も、なかなかとれない…

- ・ 教育に関わりたいが、つながりがなく、何が求められているかも分からない…

- ・ 教育については素人なので、子供たちへの接し方に自信がない…

地域・企業・大学・
NPO・社会教育施設 等



- ・ 外部の力を借りるには、お金もかかるし、学校を分かってくれる人じゃないと、逆に負担…

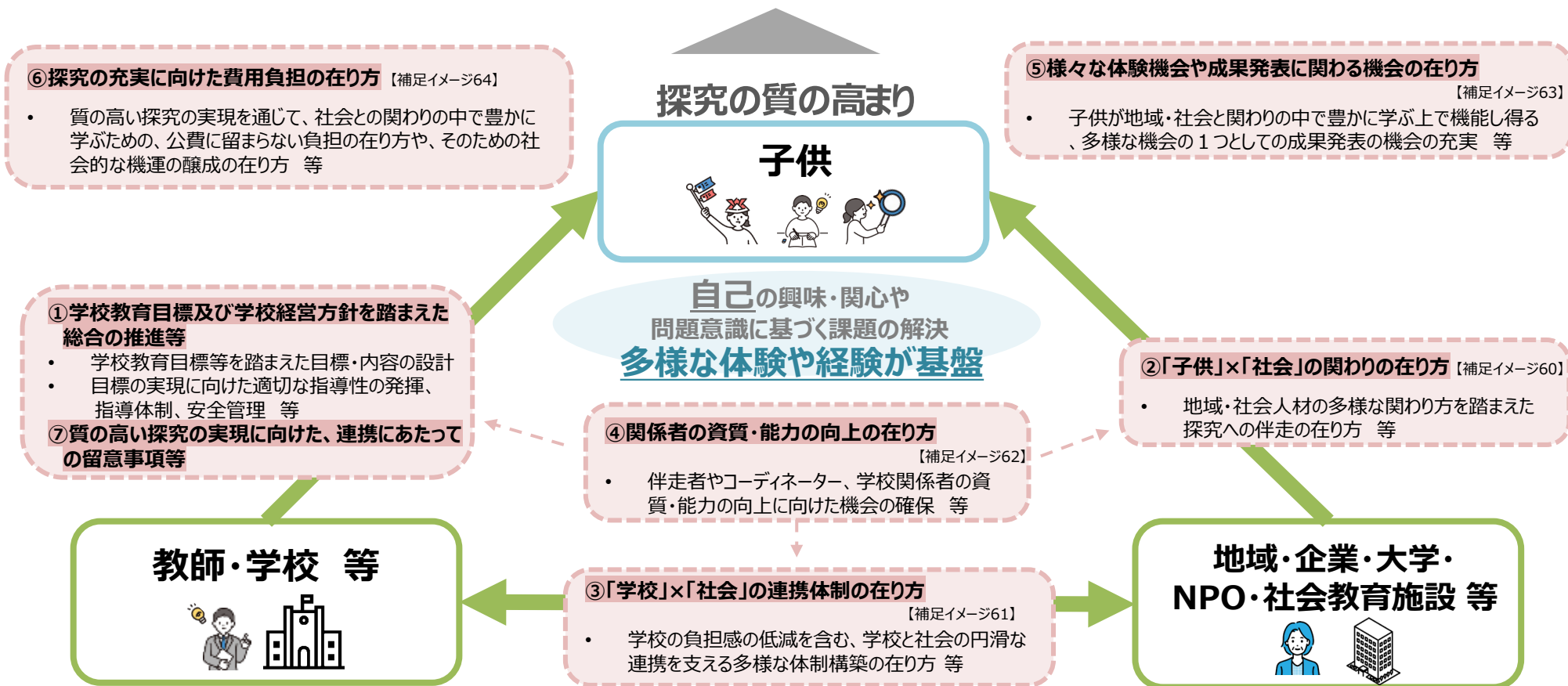
質の高い探究の実現に向けた「社会との連携」の推進における論点（イメージ）

- **総合が学校における学びと社会との連携の舞台としての役割を一層果たしていく上で、各学校や地域が置かれた多様な状況に照らした取組の推進に資するよう、以下の論点について、考えられる施策の検討や、参考となり得る様々な実践事例の発信を行うべき。**

「自らの人生を舵取りする力」

「民主的で持続可能な社会の創り手」

を育成する教育課程の実装



「子供」×「社会」の視点での関わり方の例（イメージ）

- 「社会」側が提供できる資源と学校のニーズや期待値との円滑なマッチングに資する観点から、「社会」側の連携へのコミットメントの度合いに応じて、おおまかに3層程度で、連携の深まり方のパターンをイメージとして示した上で、マイ探究／テーマ探究や、研究系／行動系／創作系といった探究の形態等に応じた多様な事例を、各学校の実態に応じた柔軟な連携を進めていく上での参考として示すことが適当。

連携の深まり方（イメージ）

具体事例

1. 出会い (Encounter)

本物「から」学ぶ

- ゲストティーチャーとしての講話、インタビュー、体験、ワークショップ
- 単発（きっかけの提供）

- ① 山梨県立笛吹高等学校
コミュニティ・スクールを基盤に、地域の専門家が探究の入口としての「課題発見ワークショップ」を開催 高校
- ② 静岡県立ふじのくに国際高等学校
地域の達人との出会いから始まる探究 高校
- ③ 上越市立大手町小学校
父親応援団の活動支援により、多様な体験機会を確保 小学校

2. 伴走 (Mentor)

本物「を」意識して学ぶ

- 中間レビュー、助言、成果発表の受け手
- 年数回程度以上
(社会とつながる視座の提供)

- ① 横浜市立大岡小学校
日立横浜理科クラブの方々とともに、ものづくりを学ぶ テーマ探究 創作系 小学校
- ② 小学校×特定非営利活動法人みんなのコード
授業の共同実践を通じたプログラミングによる「学びの作品化」 マイ探究 行動系 小学校
- ③ (公社) 日本青年会議所×東京学芸大学
日本青年会議所メンバーによる「探究創造コーチ」認定制度を活用した授業サポート 中学校

3. 協働 (Collaborate)

本物「と」学ぶ

- 学習者が責任の一部を担う等して協働
- 年5回程度以上
(課題に取り組む協働者として活動)

- ① 佐渡市立新穂中学校
「課題解決型職場体験」 マイ探究 行動系 中学校
- ② 株式会社 丸井×株式会社 幕明
企業とのリアルな仕事体験を通じ、将来世代が未来に向かって挑戦する力を育成 テーマ探究 行動系 小・中

連携への「コミットメント」

(深)

連携体制の特徴

CS委員・地域学校協働活動推進員が外部人材との接続を支えることで、継続的な社会との協力体制を生み出している。

- 外部講師・メンターへの**正式な依頼や日程調整等は学校が**担いつつ、大学・短大、企業、行政、JA、青年会議所、小中学校、地域代表等から成る**学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員が、講師候補の紹介や外部組織との接続**を支えている。

※ 学校運営協議会委員は、外部と学校をつなぐコーディネーターとしてだけでなく、**講師やメンターとして関わる**こともある

授業における連携

● 20の課題発見ワークショップ

1年次には、「ミニ探究」を経験した後の7月下旬頃に、**CS委員を含む地域専門家による20の「課題発見ワークショップ」**を実施。生徒は、防災、地域活性化、考古学、商品開発等の多様なテーマから、興味・関心に応じて**1人3講座を経験**し、地域の課題と出会う。また、**異なる講座に参加した生徒同士で発表し合い、互いの視野を広げる。**

※ その他、課題の設定や情報の収集にあたり、外部人材の協力を得て講演会やフィールドワークも実施

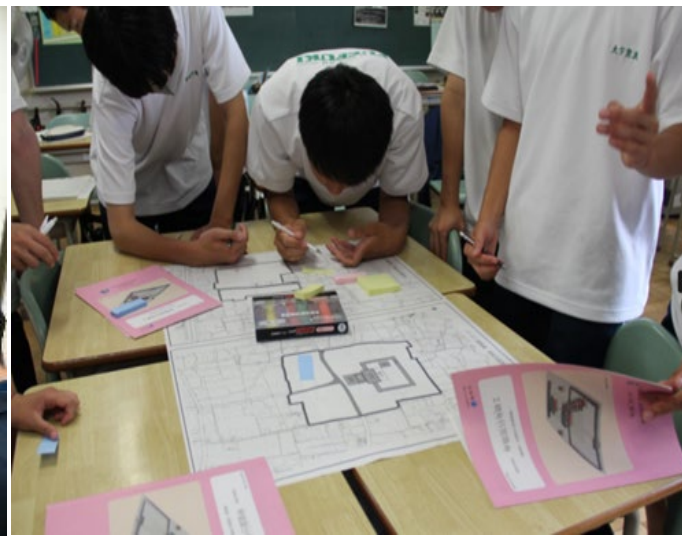
※ 地域専門家の一部はメンターとして、中間発表で助言をしたり、探究発表会で講評したりする



学校の探究活動をCS委員も含めた地域全体で支える



生徒の意見を聞きながら活動を進める



課題発見ワークショップの様子

具体的な取組

- 総合的な探究の時間「Cross Border」では、地域の事業所・団体、市役所、商工会、大学等と連携し、**生徒が地域の「本物」に出会う**学びを実施。
- 島田市商工会のバックアップ**により、地域の事業所・団体とつながり、「**地域の達人講座**」や**フィールドワークを実施**。生徒は、**地域で活躍する人への取材**を通して、その人の思いや魅力に触れ、感じたことを言葉にし、記事や発表として表現する。また、**島田市役所から提供された資料をもとに**、人口減少、観光、商店街、若者の交流機会など、島田市の**リアルな現状を構造的に捉える**。

※地域の学びへの参画

【地域の達人】生徒が「**本物の思い**」に触れる機会を提供【商工会】地域を支える人に出会う**フィールドワークを支援**【市役所】人口減少や若者の交流機会などを**構造的に捉えられるよう支援**【大学等】生徒が自分の感じたことを**言葉にする過程を支援**

「地域の魅力発見プロジェクト」

- グループごとに、地域の事業所等をフィールドワークし、取材した人物の魅力に焦点を当てた**記事の制作・発表する単元**



地域の達人講座…実践者の思いに触れ自分の思いに気付く

中間発表…本当に伝えたい
達人の魅力に気付く

- 大手町小学校の**父親応援団**は、それぞれの**趣味や生業を活かし**、児童が新しい興味・関心の対象と出会い、学校での探究的な学びに繋げることが出来るよう、栽培活動などの**専門的な支援**や、校外学習の引率補助等に取り組んでいる。

【具体的な取組例】

- 令和6年度4年探究「自然を見つめる 青田川LABO」では、学校近くの青田川で遊んだり生き物を採集したりする時に、川遊びや川の生き物が好きな保護者が、引率の手伝いや一緒に川に入って生き物の採り方を説明した
- 令和7年度5年探究「食と命」では、学校に作った水田で米作りを行う。その際、田起こしや田植え、稲刈りなどの活動では、農業法人に勤めている保護者が、それらのやり方を説明したり手伝ったりした

父親応援団とは

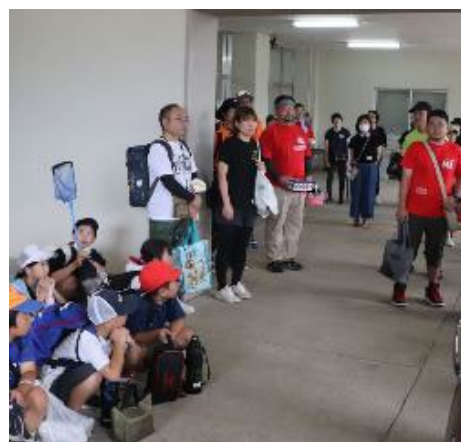
- 活動の理念を「出来る時に 出来る人が 出来ることを」。令和8年度は、在籍児童の父親（卒業生も含む）有志34名が所属し、各学年の活動の要請に応じた支援を行っている。

生き物が好きな保護者だからこそできる児童への関わり

青田川探検は年間を通して、上流方面、下流方面などで学習活動を行う。その際、父親応援団のMさんは、子供に「このあたりに魚がいそうだよ」と言葉を掛けたり、子供の変容や成長を教員に伝えたりした。

活動と関連する職業の保護者だからこそできる児童への関わり

校庭に水田を作り、米作りを行う。その際、父親応援団のHさんは、スコップを安全に使うための技能、稲の生育状況を観察する際の知識、気温と関連付けた栽培の仕方などを児童に説明した。



学校と青田川の往復を引率し、児童の安全を守る



青田川で生き物の採集を支援し、生き物の特徴や住処を、子供と一緒に見つける



児童のスコップの使い方を見て、安全に使う方法を実演しながら説明する



校庭の水田作りを支援・助言するとともに、今後の米作りで大切にしていることを語る

<単元の概略>

小単元 1

・モーターでどんなことができるのかな

小単元 2

・遊んで楽しい！モーターランドを作ろう

小単元 3

・教室をきれいに！ハンディークリーナーを作ろう

小単元 4

・お掃除ロボットを開発しよう

小単元 5

・一年間の学びを振り返ろう

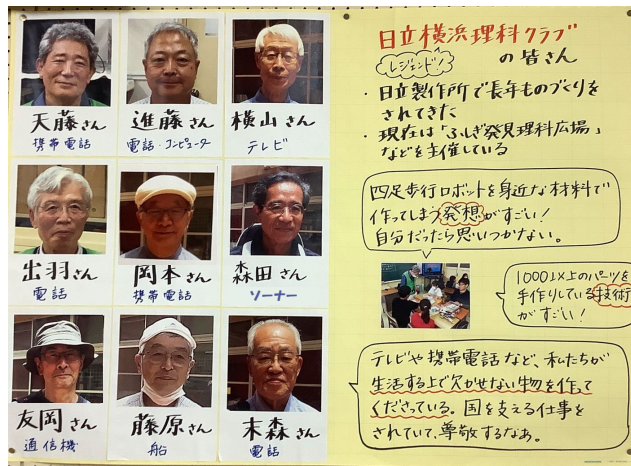
- ・「目指せエジソン！モーター研究所」として、モーターを使った創作系探究を実施。
- ・教師の知見は限られることから、企業OBなどが、ボランティアを基本として理数教育を支援する団体である「日立横浜理科クラブ」の方々（9名）の伴走を得て授業を実施。
- ・子供たちは、モーターカーやハンディファン、お掃除ロボット等を製作する過程で、伴走者の協力を得ることで、以下のような学びにつながった。
 - ✓ 理科クラブの方々に難しい点やわからないことについて質問する等して、ものづくりの過程で重要なポイントを学ぶ（誰がどこでどう使うのか、細部を想定すること、繰り返しテストと改善を行うことなど）
 - ✓ 子供たちが自分の取組を通して生じた問いや課題を基にして対話することで、理科クラブの方々の努力や工夫、考え方や生き方に気付き、ものづくりの楽しさや難しさ、作ったものを使ってもらえる喜びを実感する。

児童の振り返り（抜粋）

（日立横浜理科クラブの）Yさんが、「自分や周りの人が困っていることを見付けて、それを解決する物を作る」と言っていたけど、今僕たちは学校のみなが掃除がラクに楽しくできるようにクリーナーを作っているわけだから、まさにそれをやっているんだと思いました。自分が困ったことがあっても、「誰かが作ってくれる」と思ってほたらかしにするのではなく、自分の手で作ってきたい。

日立横浜理科クラブの方（メールより抜粋）

ハンディクリーナーや掃除ロボット作りに真摯に取り組み、また自分の考えをしっかりと表現する姿を見て素晴らしいと思いました。私たちも一緒に勉強できましたし、子どもたちの能力の高さに驚かされました。日本の将来は明るいと感じました。このような機会をいただいたことに感謝いたします。



日立横浜理科クラブの方と担当してきた製品を掲示物で共有



小単元 1・子供一人一人が自分の作っているものについて質問する



小単元 5・製作したお掃除ロボットについて説明する

小学校

×特定非営利活動法人
みんなのコード

授業の共同実践を通したプログラミングによる 「学びの作品化」(第5学年、7時間扱い)

①伴走

2.伴走

<単元の概略>

事前学習(1時間)

- ・プログラミングツールの基礎的な使い方を学ぶ

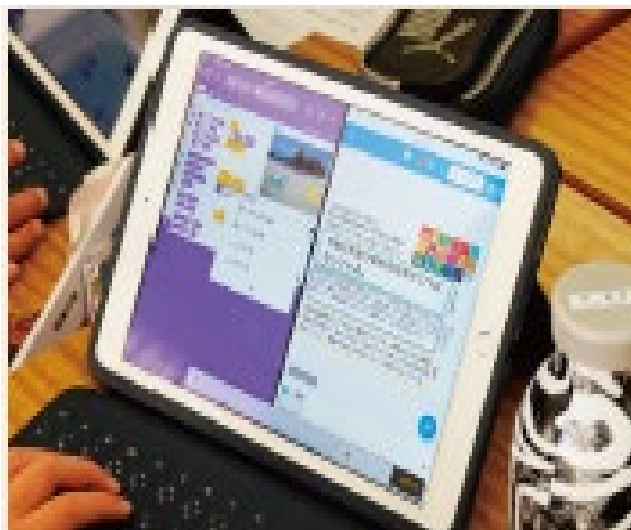
創作活動(5時間)

- ・プログラミングによる創作を行う(うち1時間は外部講師からのアドバイスをもらいながら作品をブラッシュアップする時間として活用)

共有(1時間)

- ・創作物を互いに見せ合い、学習活動への意欲が向上

- ・ みんなのコードスタッフが外部講師として参画し、プログラミングによる「学びの作品化」に関する全10時間程度の授業実践にて学校教諭のサポートを行った。
- ・ 本授業では、児童が教科等で学習した内容をプログラミングを通して作品の創作につなげることで学習内容の深堀りを行う「学びの作品化」理論に基づき、各々の伝えたいことに沿ったプログラミング作品づくりとの児童間の作品の共有を実施した。
- ・ 具体的なサポートとして、プログラミングツールを使用して作成した試作品のブラッシュアップのために、児童へのアドバイスを実施した。



伝えたい内容を考え、学習した内容を参照しながら、プログラミングツールを用いてまとめる



ある児童は、他の人にも共有したいと感じた海洋ゴミの問題をテーマに、ゲームを制作

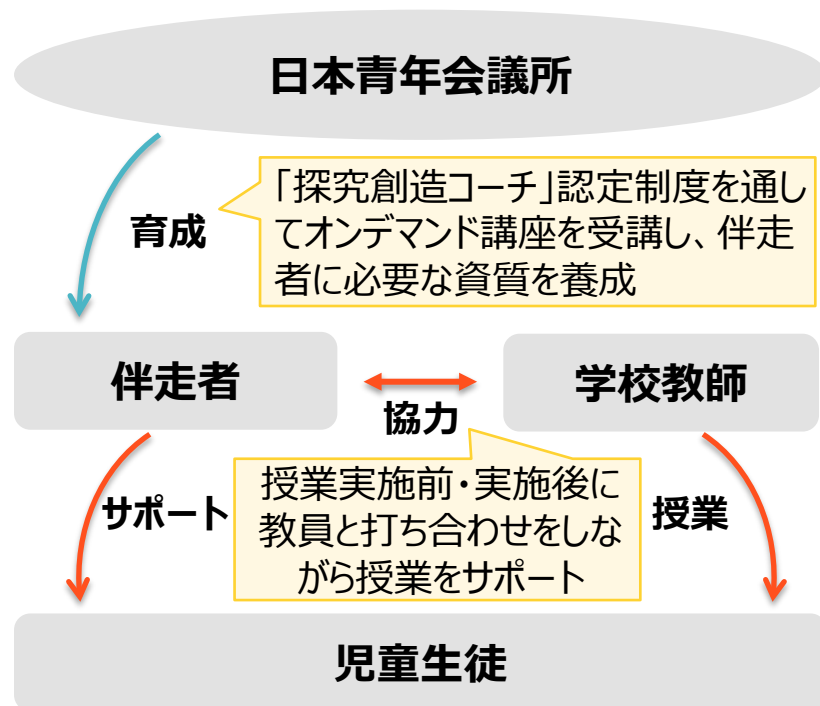


制作した作品を互いに見せ合い、触れることで、学習意欲の高まりにつながる

参照) 特定非営利活動法人みんなのコード(2024)「小・中・高等学校における情報教育の体系的な学習を目指したカリキュラムモデル案」, pp.45-46より作成

- ・ 教員一人で、担当する児童生徒を個別に評価する（見取る）ことが容易ではないとの課題を踏まえ、学校区を超えた広域組織である日本青年会議所のメンバーが伴走者として学校現場をサポートする実践が行われている。
- ・ 実践にあたっては、東京学芸大学・（一社）民間人材教育参画推進機構が実施する探究創造コーチ認定制度を活用し、伴走者に必要な資質を養成した上で、授業実施前・実施後に教員と打ち合わせ、AIによるFBアドバイスを受ける等しながら、授業に伴走している。

日本青年会議所メンバーによる伴走支援の流れ



教室内的での伴走支援の様子



教室外での伴走支援の様子



教員と伴走者の話し合いの様子

<単元の概略>

1 事前学習(16時間)

- ・佐渡のよさや課題について意見交換するとともに、興味・関心に応じたグループをつくる
- ・事業所から提示されたミッションについて話し合う

2 職場体験を含む学習(20時間)

- ・事業所の担当者と意見交換をする
- ・ミッションを意識して職場体験をする
- ・ミッションを解決するための提案をする

3 事後学習(14時間)

- ・事業所を招いて発表会を開催する

- ・教育委員会、学校、事業所が構想したミッションを事業所から提示。人との関わり、ものづくり、企画、発信などのミッションがあり、例えば、図書館の展示コーナーづくり、木工品の新商品の開発、高齢者施設のレクリエーション企画、仕事の魅力の発信などがある。
- ・職場体験前に、事業所の担当者と意見交換(生き方仕事トーク)を通して、ミッションにつながる勤労観、人生観、佐渡の魅力や可能性などを深く理解する。
- ・職場体験では、仕事を体験するとともに、ミッションに関わる調査をしたり、解決策を提案したりするなど、事業所の担当者とミッションの達成に向けて話し合う。
- ・事後の発表会では、ミッションに対する提案スライドをプレゼンし、仕事と佐渡のつながりと自己の生き方を関連付けて振り返る。

※佐渡市全域で展開しており、写真は新穂中学校以外も含む



生き方仕事トークで、ミッションについて深掘りし、職場体験活動における課題解決への見通しをもつ



職場体験において仕事を体験しながら、ミッション解決に向けて調査したり、事業所の担当者と話し合ったりする

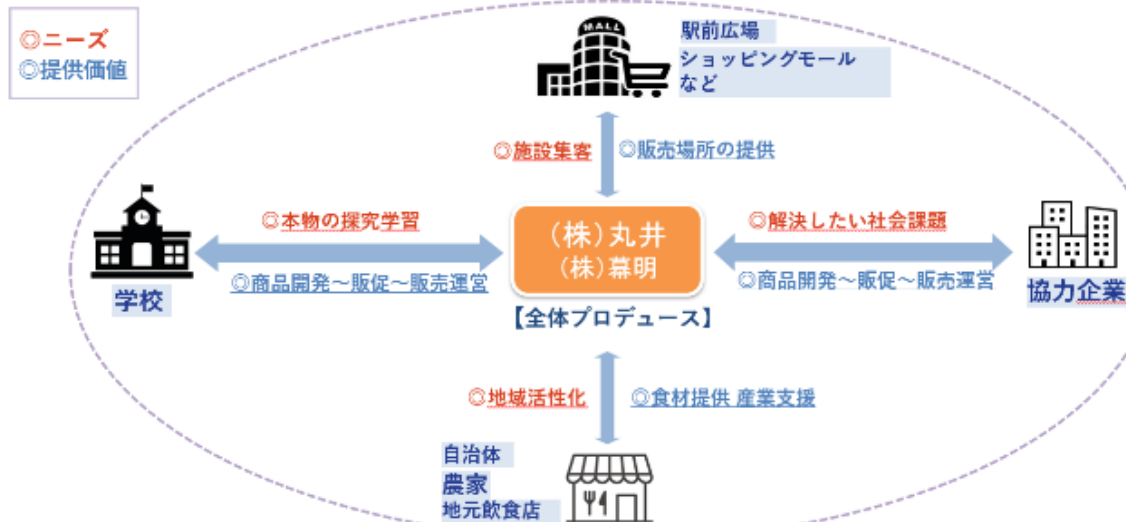
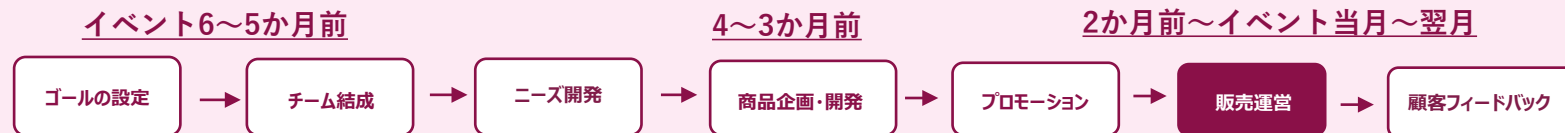


提案発表会では、生徒や事業所の担当者などの意見交換によって、自己の生き方を考える機会となる

・商業施設を展開する株式会社丸井とリーダー協力企業が連携し、学校と企業、行政が一体となった、総合的な学習（探究）の時間を活用した起業家教育プログラムの設計・運用マネジメントを2024年より実施し、これまで延べ30校以上の学校と10社以上の企業が参画。

・地元ブランドの野菜を活用した菓子や、ゆかりの偉人にちなんだ総菜を詰め合わせたお弁当を構想し、実際に商業施設で店舗販売するなど、**各学校の特色や風土、方針に合わせてセットアップされた学習メニューを半年かけて実践し、企業とのリアルな仕事体験を通じて、将来を担う子供たちの自ら課題を見付け主体的に判断し、未来に向かって挑戦する力を育成。**

実践の大まかな流れ（イメージ）



産・学・官・民連携による地域共創を醸成



調理師と共に総菜を開発し、実際に店舗で児童が販売

「学校」×「社会」の連携体制の例（イメージ）

- 自治体や各学校が実態に応じて体制を構築したり、社会側と調整を行う際の参考とできるよう、全国の実例を踏まえた、学校と社会の連携を支える多様な体制構築の在り方について、多様な事例とともに示すことが適当。

体制の在り方の例 (イメージ)		関連する国事業等 (R8現在 (※1))	具体事例	
1. 地域	■ 学校運営協議会、地域学校協働活動推進員 ■ 保護者 ■ 卒業生 等	■ 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 【補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3】	①山梨県立笛吹高等学校 コミュニティ・スクールを基盤に、地域の専門家が探究の入口としての「課題発見ワークショップ」を開催 ②日野市立日野第四小学校 保護者有志が窓口となり、子供たちのマイ探究を支援 ③千葉県立長生高等学校×卒業生 卒業生が探究を支援 ④立命館宇治高等学校×卒業生 学校・地域・卒業生・大学が連携し、探究とキャリア教育を社会へ開く	高校 小学校 高校 高校
	■ 地域の企業 ■ 経済団体 ■ NPO ■ コンソーシアム 等	■ 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 【補助率：国1/3、県1/3、市町村1/3】	①広島県立大崎海星高等学校×商工会 「教育の島」発、地域と協働した高校魅力化 ②UMK テレビ宮崎 地元メディアを核とした探究支援体制の構築 ③NPO法人しずおか共育ネット 「一歩踏み出す」学びの仕組みを構築 ④ぐんま探究コンソーシム 地域全体で探究を支える「ぐんま探究コンソーシム」 ⑤企業×大学×環境省 SFLコンソーシアムの活動の一環としての次世代人材育成	高校 高校 高校 高校 高校
3. 大学	■ 国公立大学 ■ 私立大学 等	■ 探究・校務改革支援補助金（経産省） 【補助率：民間団体1/2等】	①東京大ONG 大学の資源と中高生の学びの接続をコーディネート ②東北芸術工科大学 デザイン思考を活用した探究学習支援を核に高大連携 ③桜美林大学 講師からの探究課題×大学生メンターで高校の探究プログラムをコーディネート	中・高 高校 高校
	■ 都道府県 ■ 市町村 ■ 社会教育施設(※2) ■ 独立行政法人 等	■ 特別交付税（地域おこし協力隊、公立高校と地域産業界連携のためのコーディネータ配置等） ■ 高等学校教育改革推進基金	①岐阜市教育委員会 学校任せにしない社会連携に向け、地域人材・体験機会・カリキュラムを一体的につなぐ ②京都市教育委員会 「生き方探究教育（キャリア教育）」の推進 ③福井県教育委員会 県立高校の探究的な学びを支援する体制・仕組みの構築 ④新潟県（三条高等学校） 学校図書館を活用した地域課題解決をテーマとした探究学習の実践 ⑤国立青少年教育振興機構 自然体験を伴う探究学習プログラムのサポート ⑥日本科学未来館 実験や対話を通じて関心を引き出す「探究学習プログラム」の推進	小・中 小・中 高校 高校 小・中・高 中・高

(※1) 「関連する国事業等」の財政措置等がなされるか否かは、事業内容等により個別に決定されることに留意

(※2) 民間団体等が設置する社会教育関係施設は「2.企業、団体、NPO」に含まれる

連携体制の特徴

CS委員・地域学校協働活動推進員が外部人材との接続を支えることで、継続的な社会との協力体制を生み出している。

- 外部講師・メンターへの**正式な依頼や日程調整等は学校が**担いつつ、大学・短大、企業、行政、JA、青年会議所、小中学校、地域代表等から成る**学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員が、講師候補の紹介や外部組織との接続を支えている。**

※ 学校運営協議会委員は、外部と学校をつなぐコーディネーターとしてだけでなく、**講師やメンターとして関わる**こともある

授業における連携

● 20の課題発見ワークショップ

1年次には、「ミニ探究」を経験した後の7月下旬頃に、**CS委員を含む地域専門家による20の「課題発見ワークショップ」**を実施。生徒は、防災、地域活性化、考古学、商品開発等の多様なテーマから、興味・関心に応じて**1人3講座を経験し**、地域の課題と出会う。また、**異なる講座に参加した生徒同士で発表し合い、互いの視野を広げる。**

※ その他、課題の設定や情報の収集にあたり、外部人材の協力を得て講演会やフィールドワークも実施

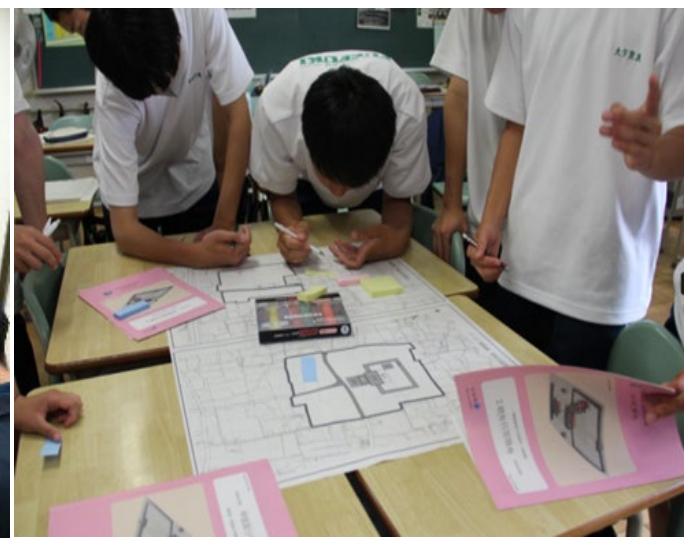
※ 地域専門家の一部はメンターとして、中間発表で助言をしたり、探究発表会で講評したりする。



学校の探究活動をCS委員も含めた地域全体で支える



生徒の意見を聞きながら活動を進める



課題発見ワークショップの様子

- ・ 総合を中心とした「マイプランスクール科」を教育課程に位置付け、子供一人一人の「自分のやりたい、知りたい」を保障する環境を用意して、毎月1回・丸一日をかけて探究的に学ぶマイプランスクールの日を設定。
- ・ マイプランスクールの取組を発表する機会として、**11月の土曜日に中間発表「マイプラフェスタ」、2月の土曜日にすべてを発表する「アウトプットデイ」として地域住民・保護者に公開。**
- ・ **保護者の有志が主体となり、子供たちの探究を支援するためのチームづくり**をしている。また、マイプランスクールの日の活動の様子を伝えたり、教師や保護者の探究心を共有したりするPTAだよりを発行。

マイプラフェスタ（PTAだより2024抜粋）

まだまだ未完成で探究の途中です。子供たちへの「いいね」はもちろん、こうした伝わりやすくなるよといったご意見も大歓迎。
探究がブラッシュアップできるようにご協力お願いします。

アウトプットデイ（PTAだより2024抜粋）

子供たちの発表がマイプラフェスタの時よりも良いものになっていたら、ぜひ褒めてあげてください。子供たちの成長を感じられる一日。

募集1

子供たちの探究を
学校が
家庭が
地域が
愛でるしくみを作る
チームをはじめます。

一緒に考えてくれる方
一緒に運営してくれる方
大募集！

日野四小PTA
までご連絡下さい

締切：11月21日（月）

探究心を
ひらく。

マイプランスクール
について思っていること
考えていることも
お気軽にお寄せ下さい。

後日、PTAだよりに
掲載させていただきます。
ニックネームOK!

あなたの
探究してみたい
ことは何ですか？
大募集！

日野四小PTA
までご連絡下さい

締切：11月21日（月）



PTAだより（特別編）のコンセプトは、マイプラを全力応援すること
大人こそ、子供と一緒に面白がり、探究心を開きかけを生み出す誌面

マイプラフェスタは、マイプランスクールの取組について自分の言葉で自分の想いを語る
「子供の力ってすごい！」と発表に聞き入るとともに、探究心が高まって質疑応答しながら交流する

- 卒業生のうち、近場の大学（千葉大など）に進学した大学生・大学院生に協力を依頼して「メンターバンク」に登録。
- 高校における探究の授業の発表会（研究がある程度まとまった段階で、テーマや背景、状況（研究の進捗）の質疑を行う機会）に来校を依頼し、それぞれの教室で発表を聞き、助言を行う。（R7は2日間で卒業生13人が参加し活動）
- 卒業生アドバイザーの講評内容から、教師が自身の受け持つ生徒の学習状況や課題を分析し、その後の指導に反映。
- 生徒たちは日ごろ接する教員以外の年長者から指導・助言を受けることで、新たな視点を得ることが出来るとともに、探究への意欲が向上する効果がみられることから、教員及び参加した卒業生からは効果的で継続すべきとの声多数。今後も増強・継続していく計画。

卒業時

進学先・連絡先の情報収集

**卒業生追跡調査**進学・就職先
研究分野・専門分野
教育活動への協力可否

「協力可」と回答した卒業生

**メンターバンク登録**

アドバイザー依頼

中間発表卒業生アドバイザーとして
課題研究への助言

探究テーマごとに中間発表を開催し、卒業生アドバイザーから研究の進め方や、まとめ方のアドバイスを受け、今後の探究に生かす

**卒業生アドバイザーの
声・感想**

- 自分の経験が少しでも高校生のためになったらよいと思いアドバイザーとなった
- 自分がレポートを書くときに大切にしていることが、高校生にも必要なことであることが分かった
- 自分自身が現在取り組んでいる修士論文執筆のモチベーションとなった
- 母校の生徒と中間発表会で関わることができて嬉しい。少しでも恩返しできたかな

- 立命館宇治高校の「総合的な探究の時間」は、探究を単独の活動として扱うのではなく、学校のカリキュラムの核として位置付け、教科での学び、キャリア形成、社会への発信をつなぐ学びとして設計されている。

社会との連携例

- 例1) 先輩たちの探究活動を参照できる「コア探究データベース」を構築。優秀作品や先輩のタイトル一覧、卒業後の活動や先輩インタビューが登録されている。データベースは、教員と卒業生がコンセプトを考え、卒業生が制作した。
- 例2) 卒業生によるプロジェクト発表会の運営。教員の負担軽減だけでなく、探究の質の向上にもつながっている。
- 例3) 生徒の探究を支援する団体のサポートを受けて、生徒らによるマルシェ出店や地域事業者との協働を実現。

このような取り組みを通して、マイプロジェクトアワード全国サミット出場者やビジネスプランコンテスト入賞者も生まれている。
大学進学後も活動を継続・発展させる生徒が多く、卒業生が探究をサポートする循環も生まれている。



卒業生が生徒のプロジェクト発表会を運営

卒業生が設立した探究支援団体（Ulinx）が、①発表会への参加を希望する生徒を募集し、取りまとめ。②事前指導や探究活動の伴走支援。③発表会当日までの連絡調整、④発表会当日の運営を担う。⑤発表後も継続して生徒の探究活動を支援



地域の方と連携したマルシェ出店や地域事業者との協働の実現

地域の方が設立した探究支援団体（MWN PARK）が、①授業での顔合わせをきっかけに活動を開始。②参加を希望する生徒を募集し、取りまとめ。③生徒との連絡調整、④活動内容に応じて必要な支援や助言。④マルシェ出店などの活動においては、当日の運営や出店をサポート

- 大崎上島町では、島唯一の県立高校を廃校にさせないため、**高校と地域、自治体が一体となった「大崎海星高校魅力化プロジェクト」**を開始。地域の様々な人材と連携するため、**町がコーディネーターを学校に配置し、地域の資源を生かした総合的な探究の時間「大崎上島学」の計画・実施**や、公営塾、教育寮の運営等を行っている。
- 「大崎上島学」の年間プログラム**の作成にあたり、生徒が地域の多様な職種・年齢層の人材と出会えるよう**商工会と包括連携協定を締結し、地元企業（農業、漁業、造船、福祉施設等）とのマッチング等**を実施。生徒は、地域行事、ボランティア活動等にも積極的に参加することで、郷土愛を育むとともに、地域の活性化にもつながっている。
- 学校運営協議会、学校活性化地域協議会等において活動の報告や検証**などを行い、学校と地域の双方の意見を聞きながら毎年より良いものにできるよう取り組んでいる。

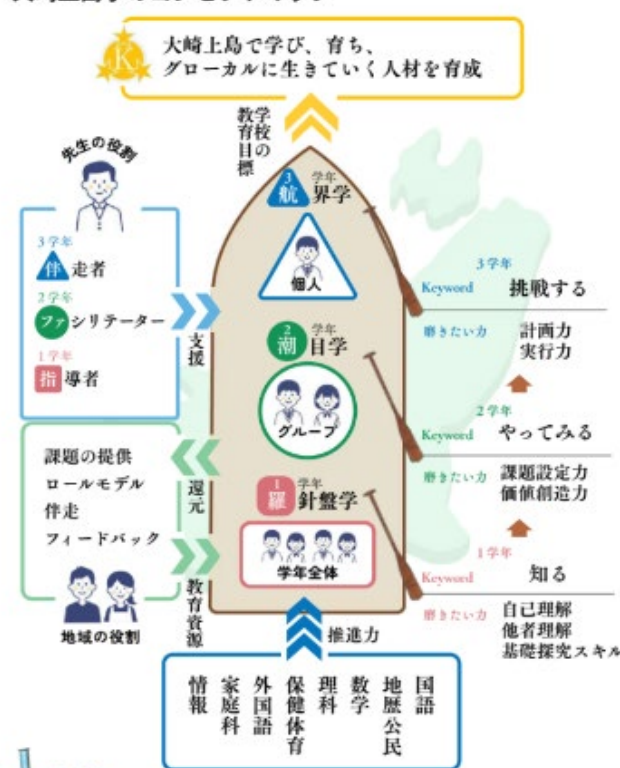


魅力化全体会議



コーディネーターとプロジェクトについて相談

大崎上島学のコンセプトマップ



魅力化全体会議（月1回）

教員・事務員
コーディネーター
塾スタッフ
役場（生涯学習課）
ハウスマスター（寮）

上島学全体会議（各学期1回）

教員・コーディネーター・塾スタッフ・
ハウスマスター

担当者会議（週1回）

教員・コーディネーター・塾スタッフ・
ハウスマスター

航界学（3年次）

0から探究を立ち上げ、
変化を起こす学び

潮目学（2年次）

課題発見・解決の
過程を体感する学び

羅針盤学（1年次）

課題発見・解決の
過程を体感する学び



伴走者として地域の方々にも協力していただきながら探究を進める

- **地元の企業を教育コンテンツ化するなどして企業、大学、学校、地域をつなぎ、探究活動における生徒・教員をサポート。**
2022年度からスタートし、「共に学び合う社会づくり」という軸のもと、学校、企業のニーズを受けながら毎年内容をアップデート。
- 生徒が身近な暮らしに関わる課題に取り組むことができるよう、**宮崎県内の「企業自身が取り組む事業課題」を学校に提供。**
- 企業や地域のリアルについて早い段階で知ってもらい、若者が地元で仕事・生活していくモデルケースを示すことにもつながっている。
- 「職業」というより「中高生時代」をクローズアップした宮崎で暮らす大人の姿を掲載したキャリア系教材「**じもと大人図鑑**」も提供。

生徒にとっての価値:企業が日々向き合っている「事業課題」や「社会課題」掲載されている「ひなた探究資料集（web）」を授業中に閲覧。**自分の興味の範囲を広げ、プレ探究や将来のキャリア選択に役立てる**ことができる。

大人にとっての価値:探究イベント（成果発表会、出張授業、宮崎県教育委員会事業に協力など）は、**子供と大人が学び合う場**としても活用されている。

企業にとっての価値:**授業を通じて企業と業界、地域になくてはならない存在、地元で暮らす大人の魅力**を伝えられる。

地域にとっての価値:将来の**宮崎県における人材教育と人材確保**につながる。

※ この取組（ひなた探究）をベースに、**放送局がハブとなった探究を支援する取り組みが、福岡などの他県でも広がっている**

地元企業の“リアルな課題”をのぞいてみよう！



共に学びあうサポート企業（例）



- ・しずおか共育ネットは、教員と二人三脚で各校に必要な探究プログラムを共に設計。令和8年度は静岡県内8校の探究をコーディネートし、教員研修も実施。
- ・企業、行政職員、大学教員、地域団体など、学校だけでは出会いにくい多様な大人と高校生をつないでいる。
- ・生徒の探究テーマに応じて、フィールドワーク先の紹介、地域人材との接続、個別面談、伴走支援を行う。
- ・越境体験プラットフォーム「せのび」を運営し、高校生が自分で地域の体験先や会いたい人を選び、学校外へ踏み出す機会を広げている。
- ・**STC (SERENDIPITY—SHIZUOKA TANKYU COLLECTION)** は、高校生が実行委員として企画・運営に関わり、大学生・社会人の伴走を受けながら、探究の成果を様々な形で発信し、様々な立場の人が越境して出会う場。

【効果】学校外の人々が、単発の講師等ではなく、先生と一緒に生徒の問いを育てる伴走者になることで、学校だけではつくりにくい出会いと挑戦の機会が生まれる。NPOが地域と学校をつなぐことで、調べて終わりではない、人に出会い、関係を構築し、試し、発信し、次の一歩を自分で選ぶ探究が可能になる。教員が異動しても、各学校の探究学習が維持される。



静岡探究コレクション



発表の場に多様な大人が参加



地域の社会人が探究を伴走

学校、企業、大学、自治体の現状

- ✓ 学校：探究的な学びの取組に不安を抱えている。
外部との継続的な連携に課題がある。
- ✓ 企業：人材確保のため、高校生とつながりたい。
- ✓ 大学：（地元の）高校生とつながりたい。
- ✓ 自治体：県と市町村の連携、大学や企業との連携など、
組織横断的な協働が難しい。

→地域全体で子供たちの探究的な学びを支える 仕組みとしてコンソーシアムが必要。

- 学校と地域が継続的につながることで、子どもたちの探究を
支える循環型プラットフォームを形成。
- 学校単独では難しい企業連携や地域協働を支援。

生徒に起きている変化

- ✓ 実社会との接続により学びが「自分事」になる。
- ✓ 多様な大人との対話で視野が広がる。
- ✓ 「自分も社会を変えられる」という感覚が育つ。

ぐんま探究コンソーシアムの具体的取組例

- ✓ 高校生探究型インターンシップ協力事業所の共有
- ✓ 中高生探究サミット・県内全域合同発表会開催
- ✓ 学校と企業をつなぐ社会連携シンポジウム支援
- ✓ 生徒と社会人をつなぐリーダー養成講座開催
- ✓ 探究プログラム共同開発・教員研修会の開催
- ✓ 学校の枠を超えた県内横断型中高生探究部の創設



探究サミット（探究発表会）の開催@太田市議会議場

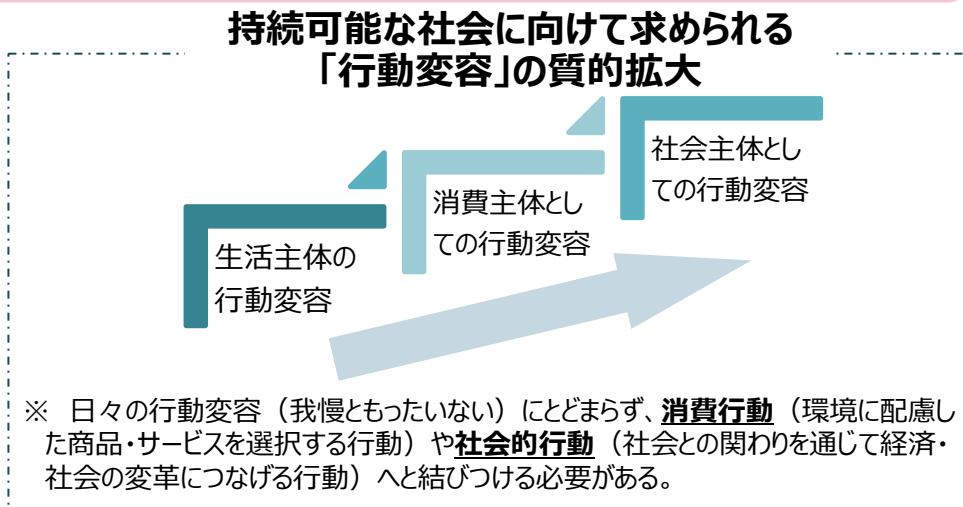
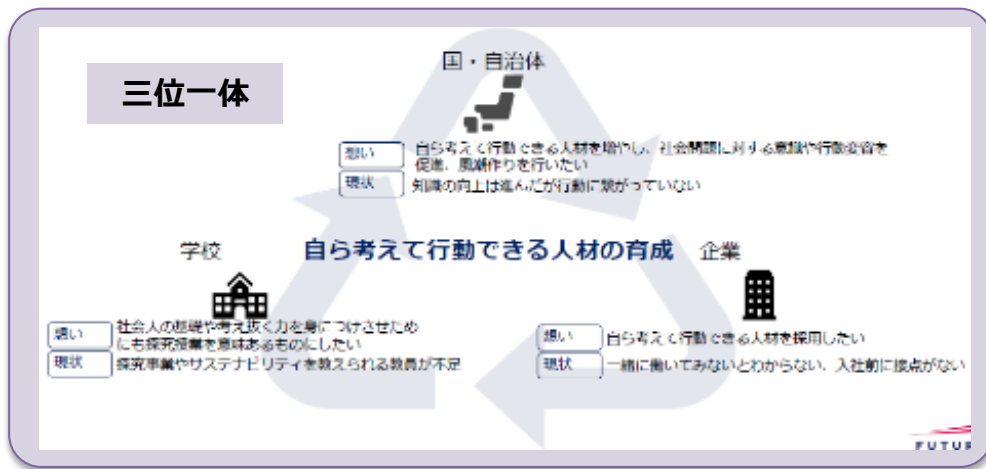


探究型インターンシップの様子



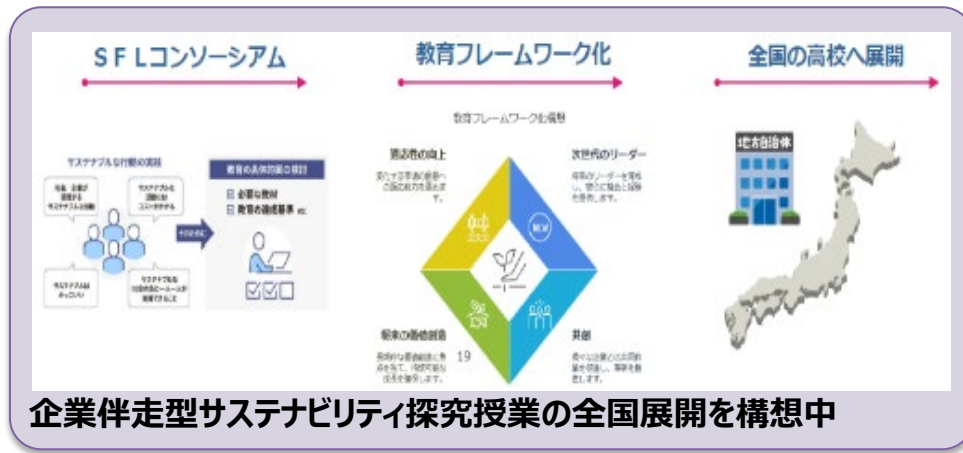
MIRA-GE（生徒と社会人によるリーダー研修会）

- SFL(Sustainable Future Leadership)コンソーシアム（共同開催：フューチャーアーティザン、早稲田大学）では、人材育成を柱の1つとして、「**自ら考えて行動できる人材の育成**」に向けて活動。
- 伴走者をコーディネート**し、一過性の出前授業ではなく、**サステナビリティをテーマ**とした、**行動変容まで伴走をする高校生向けプログラム**として実現。自分自身が当事者として動く前提での企業を動かす提案や、環境課題の解決に向けた具体的なアクション等を具体化しており、**全国の高校への展開を検討中**。



	田園調布学園高等部	愛知工業大学名電高等学校
授業期間	2025年6月～2026年2月（8コマ）	2025年11月～2026年2月（7コマ）
対象	高校2年生	高校1年生
テーマ	行動につながるための授業を実践（伴走者：環境省）	環境価値の高い化学製品を積極的に使用してもらうための工夫（伴走者：住友化学株式会社）
成果発表日	2026/02/16（月） 15:30～17:30	2026/02/19（木） 12:50～13:50

田園調布学園、愛工大名電の2校で探究学習（2025年）

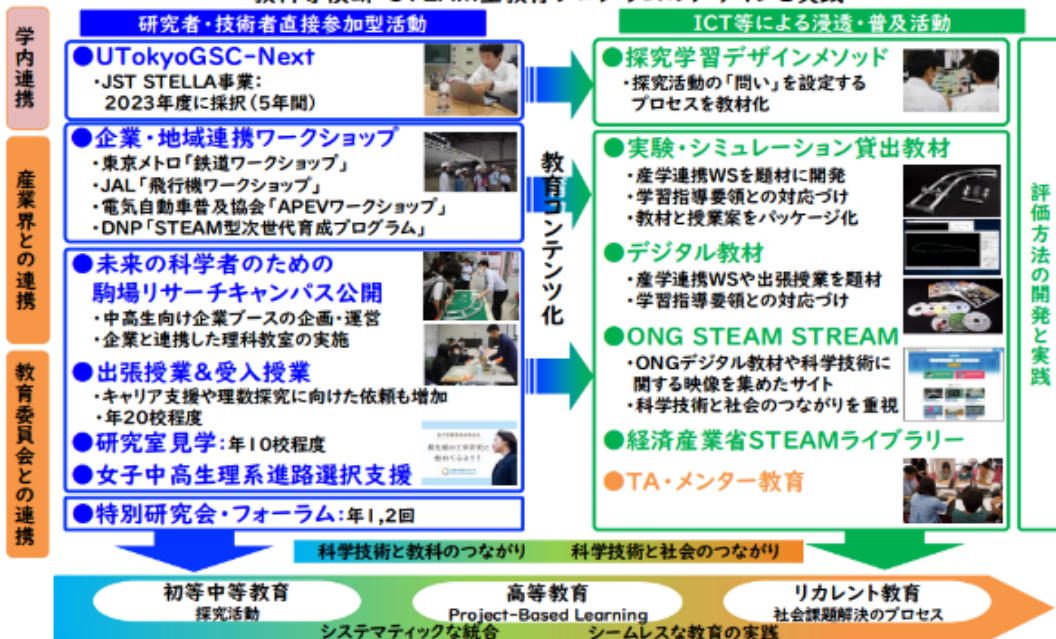


- 東京大学次世代育成オフィス（Office for Next Generation）では、**産業界、教育界と連携した次世代のイノベーション人材の育成の連携体制を構築**（12企業、18教委、5NPO等と連携、学内協力教員数のべ118名）
- 産学連携の「**本物の体験**」と中高生を接続
⇒ **出張授業等の参加者は累計で17,480名**
- 全国で活用できる**探究のデザインメソッド**や**教材**も提供
- 探究学習デザインの**教員研修**も実施



次世代育成オフィス Office for the Next Generation : ONG (2011年6月に設置)

様々な企業や機関と連携して次世代のイノベーションを創り出す人材を育成する教育活動を創出
教科等横断 STEAM型教育プログラムのデザインと実践



ONGの教育活動の概要

- UTokyoGSCで実施してきた**研究テーマ設定**の手法を、学校現場でも活用できるよう開発
- 探究活動における**問いの設定**のための
 - 「探究のイロハ」や「ワーク」から構成
 - 生徒の主体的・対話的に取り組む力を育てながら、探究の目的や「問い」を整理

1. 個人ワーク
 - 個人でしっかりと考えて、付箋に書き出し、言語化
2. グループワーク
 - アクリル板やクリアファイルを重ね合わせ、共有し、協働で思考
3. 全体ワーク
 - 全体で共有し、周りの考えを知り、個人に戻し、ふりかえる

生徒の思考や協働的な学びを支援

探究学習デザインメソッド

探究学習に取り組む生徒への支援

- ・デザイン思考を活用した多様な授業プログラムを連携校等で実施。各校からの相談を随時受け、成果発表会等の場面では教員を派遣して講評等を行う。
- ・大学の事務局が窓口機能を果たし、連携校の負担軽減を図るとともに、一部の高校が設置する探究の部活動に大学から学生も参加し、交流することで、**生徒が普段と異なる大人とふれあい、知見を得ること**で、**探究学習への意欲の向上も期待される。**

【授業テーマ例】

- ・安心して創造的な活動ができる空気をつくる（クリエイティブマインドの浸透）
- ・自分ごととして「理想・現状・ギャップ・問い」を捉える（課題発見解決型探究）
- ・生徒の興味・関心からテーマを育む（好奇心駆動型探究）

生徒の探究活動に伴走する教員への支援

- ・2017年度より、**全国の高校教員を主たる対象として探究型学習研究大会を毎秋開催（2026年度で第10回（前年度は331人参加））。**
- ・外部講師を招いた講演や、実践事例の共有等を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための知を共有し、**日頃、自身の学校での教育活動に閉じがちな教員同士で、未来の教育を見据えた議論、意見交流の場づくりを継続実施。**

各校の依頼に基づき、ニーズに応じた教員研修会を随時実施
（下図の指導案冊子を活用、応用）。

過去の実施例：山形西高校、仙台三高校、刈谷北高校、百石高校、函館西高校、
広島県教育委員会、島根県教育委員会 等



山形県を中心とした各連携校との探究連携授業の様子（身近な地域課題へのアイデア展開、提案シート作成、発表と意見交流）



探究型学習研究大会（2017年度～）
R7年度は、教員による実践報告＋生徒による探究成果発表の構成で初実施



指導案冊子「デザイン思考を活用した探究学習プログラム」を全国の探究に取り組む教員に提供している

- ・「『やらされ探究』大歓迎」、を掲げ、生徒が課題を設定するのではなく、**大学の専門家講師からの様々な探究課題に対して高校生が興味のあるテーマを選択**し、メンターの大学生と共に探究を通じて成長する学習モデルを実施している。
- ・講師を提供する**大学が費用を負担**し、高校生からは参加費を徴収しないビジネスモデルで、①高校出張型プログラム（のべ参加者 32,867人）、②個人申込型プログラム（のべ3,973人）を実施している。

Point① 高校生と大学生が主役の共成長モデル



Point② 高校生から参加費を徴収しないビジネスモデル



Point③ 高校出張型と、個人申込型のプログラム

① 出張授業



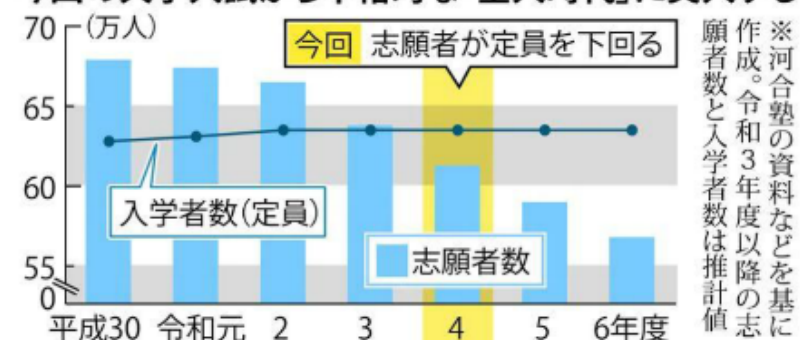
■2022年度実施実績（2022年4月～2023年3月）
のべ参加：32,867人
提供高校：66校（133日程）

② オンラインや大学で開催



■2022年度実施実績（2022年春3月～2023年春2月）
のべ参加：3,973人（208日程）

今回の大学入試から本格的な「全入時代」に突入する



引用：産経新聞「大学全入時代」突入の共通テスト出願まで3カ月 コロナ禍影響懸念
2021/6/19 17:19

ぎふMIRAI's推進事業の概要 (R5～)

- ぎふMIRAI'sのコンセプトは、**岐阜市の資源（人・もの・こと）をベースとして、生きる力を育むこと**。これを推進するために、**ぎふMIRAI'sチャンネル・ポータルサイト・ライブラリー・サポーターズ**などの6つの施策を実施
- ✓ **ぎふMIRAI'sチャンネル**は、小学校低学年（1～3年）、高学年（4～6年）、中学校、それぞれを対象として、**全小中学校をオンラインで配信し、子供に出会わせたい人やテーマに触れる機会**をつくる
- ✓ **ポータルサイト／ライブラリー**は、岐阜市の自然、歴史、伝統文化、産業、暮らしにおける情報を調べたり、学びをアウトプットしたりする**学習基盤**。今後は各校の学び（創作物・動画等）の共有・交流を充実
- ✓ **ぎふMIRAI'sサポーターズ**は、学校教育を応援する**人材バンクを整備し、出前授業や学習支援等を行う**



ぎふMIRAI's サポーターズ				
ジャンル	名前	所属等	学習内容	現地 等
1	信長博士	岐阜市立歴史博物館	岐阜市の歴史・文化について学ぶ	歴史博物館
2	信長博士	岐阜市立歴史博物館	岐阜市の歴史・文化について学ぶ	歴史博物館
3	信長博士	岐阜市立歴史博物館	岐阜市の歴史・文化について学ぶ	歴史博物館
4	信長博士	岐阜市立歴史博物館	岐阜市の歴史・文化について学ぶ	歴史博物館
5	信長博士	岐阜市立歴史博物館	岐阜市の歴史・文化について学ぶ	歴史博物館

市内全小中学校で出前授業等を行うサポーター
 ・個人 71名
 ・団体 18団体
 ・市役所関係部局 37講座

幼・小・中学校の支援ボランティア
 R7 4,215名
 学習支援、生活支援
 給食支援、環境支援
 等

岐阜市の人・もの・ことに会った学びを、全小中学校へオンラインで配信

行政が整える5つの社会連携基盤

地域人材を学校の学びにつなぐ
 「ぎふMIRAI'sサポーターズ」

- 子供たちが「自ら学び、自ら考える力」などの『生きる力』を身につけ、集団や社会の一員としての自己の在り方生き方を考えるための体験型の施設「京都まなびの街生き方探究館」（中学校跡地に開設）を**拠点施設**として、**学校と企業・行政・地域社会をつなぎ、小・中学校段階から勤労観、職業観を育む「生き方探究教育」を推進。**
- 京都の産業・文化・企業との協働**を通して、総合的な学習の時間における探究的な学びとキャリア教育を一体的に推進。
- 協賛企業は、**堀場製作所や井筒ハツ橋本舗などの京都の企業**も多い。各事業には、市民ボランティアの協力を得ている。

【推進事業】

- ✓ 「**京都モノづくりの殿堂・工房学習**」事業 <主に小学校4年対象>

モノづくりをリードする京都の先端産業に関心を持ち、自身の将来や夢についての考えを深め、実現に向けた意欲を育む

- ✓ 「**わくわく WORK LAND**」事業 <主に小学校5年対象>

施設内にある会社や市役所の社員・職員となり、販売・接客や新商品開発など「職場で仕事をする」活動や、「20年後の商品・サービスを考える」活動の2つの体験活動に取り組む。

- ✓ 「**ジョイ JOB LAND**」事業 <主に中学校1年対象>

協賛企業・団体の社員（16社）が講師となり、未来に向けて実際に抱える課題や取組内容、今後の展望などを説明するとともに、業務課題を提示する。生徒は、企業・団体社員と協働して課題に取り組み、社員から評価を受ける。

- ✓ 「**生き方探究・チャレンジ体験**」事業 <主に中学校2年対象>

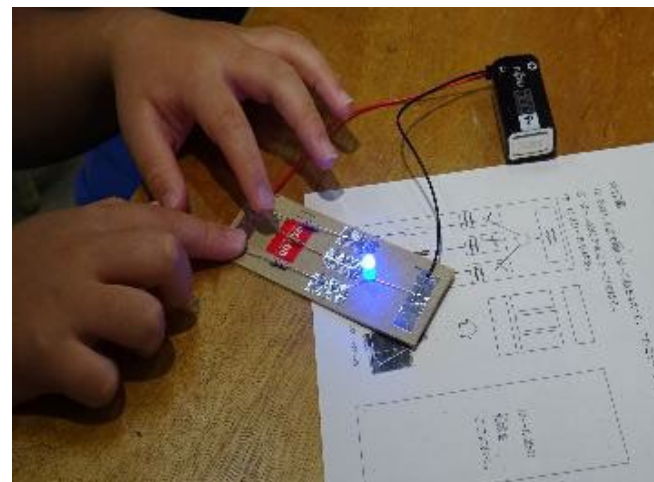
生徒の興味・関心に応じた勤労体験・職場体験を約3,100の事業所（仲介事業所も準備）の協力のもとで全校実施。



企業社員との協働による実践体験（ジョイJOB LAND）



企業社員の指導による接客体験（わくわくWORKLAND）



企業提供の電子工作体験（モノづくりの殿堂・工房学習）

- 令和2年度より県の方針として、**県立高校の探究的な学びを強化する体制・仕組み作りを推進**。この一環として、学校外の知見や専門性を活用する仕組みとして、以下で構成される「**県立学校探究学習サポートチーム**」が整備されており、**生徒や教員は、Webページにあるフォームを通じて、必要に応じて自由に相談や依頼ができる**。
 - ✓ 県庁職員有志による「**県庁探究学習サポーター**」
 - ✓ 「**ふくい探究学習サポート企業**」として登録した県内企業
 - ✓ 高校教育課が採用・委託している**各コーディネーター（SSH、学校間連携、地域探究）**
- また、校内で探究学習を中心になって進める教師を「**探究的な学習推進リーダー**」として任命。**各学校のリーダー同士が集まり探究の情報交換会を開催**している。
- 県庁高校教育課では、令和7年度より**部局や学校のハブの役割を担う「地域探究コーディネーター」として地域おこし協力隊1名を採用**。生徒や学校をつなぐ先の開拓に常にアンテナを張っており、**企業や地域とのマッチングの支援も担っている**。

県「地域探究コーディネーター」 による探究活動支援の例

- ✓ 探究をサポートする企業リスト・依頼申込フォームの作成。
- ✓ アントレプレナーシップ推進大使を講師に招いた「企業目線からの探究的な学びの意義を考える」研修会の実施。
- ✓ 「高校生探究交流会@メタバース」のオンライン開催。
- ✓ 各学校への支援は、全日制24校中19校（R7）
- ✓ 企業・自治体等とのコーディネート（R6:21回⇒R7:287回）



企業リスト・依頼申込フォーム

学校の枠を超えた探究発表の機会の充実

全国高校生プレゼン甲子園

テーマについて深く考察し、自分の考えや念いを「伝える」ことで、論理的思考力、表現力、創造力等を養うとともに、互いの発表を通して、総合的なプレゼンテーション能力の向上を図る。

ふくい産業教育フェア

専門学科を有するプロ人材高校の生徒が学んだ内容や成果を発表。作品展示や体験コーナー等のワークショップを通じて、専門学科の魅力を中学生・保護者等の県民にPR。

高校生探究フォーラム

普通科・総合学科・専門高校を合わせて実施。探究の中間発表として位置付け、外部人材や生徒同士の質疑応答を通して高めあう機会の創出。

高校生チャレンジアワード

高校生による福井の魅力向上や地域の課題解決に向けたチャレンジを応援し、一人ひとりが自らの将来や地域の未来について、主体的に考え、行動する力を育成。



全国高校生プレゼン甲子園



ふくい産業教育フェア



高校生探究フォーラム



高校生チャレンジアワード

- ✓ 県の職員として学校に配置された学校司書が、地域課題の解決に関する探究学習を行う「グローバル探究」科目の実践にあたって、**地域のSDGs事例や地場産業に関するスクラップ記事等を作成**することによってサポートを実施
- ✓ 加えて、**授業設計における教諭との連携**や、**他地区との司書連絡会等を活用した先行実践例や参考資料の収集等**、**学校司書が授業の実践に主体的に関与**することによってより質の高い探究学習を実現

学校司書による地域事例の収集



地域のSDGs事例等を
まとめたスクラップ記事

- 学校司書が地域のSDGs事例や地場産業のスクラップ記事を作成し所蔵。その他探究学習の参考になる本を多数所蔵
 - テーマ設定や基礎知識に関する情報収集にあたって、図書館が有効的な情報収集方法として機能し探究学習をサポート

学校司書との連携を通した授業設計

- 学校司書と担当教諭が連携しながら探究学習の計画を作成し、図書館の役割と有効的な活用方法を明確化



他図書館からの資料収集

- 学校司書が司書連絡会等を活用して他の図書館から探究学習の参考資料を収集し、質の高い授業実践をサポート



- 国立青少年教育振興機構では、**全国の国立青少年自然の家・国立青少年交流の家を拠点として、自然体験活動と探究的な学びを組み合わせた多様なプログラムの提供、モデルプログラムの開発・普及、研修を実施**。集団宿泊活動の各活動を「総合的な学習の時間」に位置付けている学校が多い中（※）、**小・中・高校生を対象に、体験活動を通じた探究学習を支援**している。
（※）平成31年度国立青少年教育振興機構調査によると、62.0%の小学校、68.0%の中学校が、集団宿泊活動を「総合的な学習の時間」と関連付けて実施
- これらの活動では、**2泊3日、1泊2日程度の宿泊体験の中で、総合を中心に、他の教科等とも関連付けながら、フィールドワーク、観察、試行錯誤、振り返り等を重視した学習活動を展開**。併せて、体験活動プログラムの企画立案支援、外部指導員のコーディネート、引率者への研修等を行っている。
（※）今後、事前・事後学習の支援や安全管理を含めた直接指導の充実、研修等を通じ、学校との連携や教師負担軽減に向けた支援体制の強化を進める方向
- 例えば国立赤城青少年交流の家では、赤城山麓の自然環境を舞台とした「森のパワーを探してみよう」というプログラムを通して、森林散策や自然観察、木々や土壌の働きに関する体験活動等を実施。**森が持つ役割や自然環境との関わりについて、児童生徒が自ら気づきや疑問を見いだしながら学ぶことで、自然体験を通じた探究心や創造性、協働性を育むプログラムを実施**している。

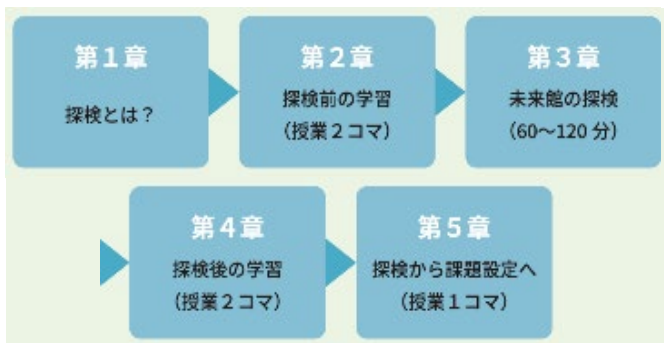


森の中を歩き、教師や機構の職員、友達とのやり取りを通して、生命の多様性や不思議を感じたり、自然への見方を広げたりする

プログラムの当初に設定した課題について、森の中での発見を通して感じたことをまとめ、森の大切さへの考えを深める

- 未来館の展示見学と学校での準備やまとめを合わせた、**計6コマ分の授業を提案する「探究学習プログラム」**を提供。
 - ✓ **中高の総合**でも活用できる教材として公開。
 - ✓ 学校現場の教員へのヒアリング等を踏まえ、生徒の体験の不足や、興味・関心を言語化する経験の少なさから課題設定に難しさがあるとの課題意識のもと、探究学習の最初のステップである「**課題の設定**」に着目し、**実体験と対話を通じて関心を引き出す構成**としている。
 - ✓ **課題設定の前段階**として、学校内や地域の施設等でも展開可能な「**探検**」という新たな**アプローチ**を提案。生徒は未来館や学校などで、まずは「**なんとなく気になるもの**」を気軽に記録し、自分で振り返ったり他の生徒と共有・対話したりして、**個々人の関心を顕在化**させる。
- 「**生き方**」「**テクノロジー**」「**地球環境**」の複数コースを設け、多様な生徒の興味・関心を引き出す入口を用意。
 - ✓ それぞれのコースで、得られた気づきや発見をもとに、具体的な課題設定へとつなげる手法を提示。

「探究学習プログラム」の流れ

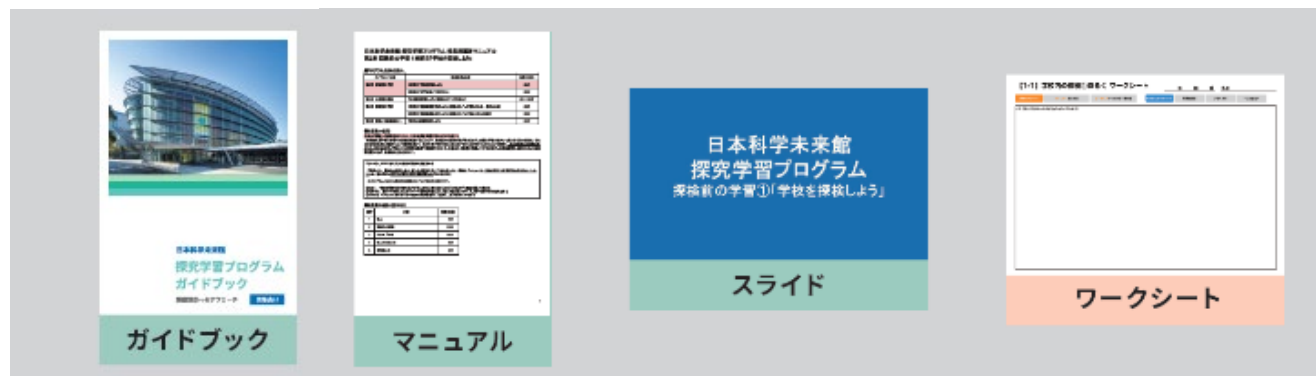


カリキュラム上の位置づけ

現行学習指導要領に例示された探究課題のうち、とくに①③に合致し、④への接続も期待できる。地域の施設に応用することで、②にも対応可能。

- ① 現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な探究課題
- ② 地域や学校の特色に応じた課題
- ③ 生徒の興味・関心に基づく課題
- ④ 職業や自己の進路に関する課題

提供教材



先生用 教員用ガイドブック

プログラムの全体像をつかむ冊子です。

先生用 授業用運営マニュアル

授業を進める際のシナリオと、注意点をまとめたマニュアルです。

先生用 授業用スライド

授業の準備や、授業で使用する資料です。探検の範囲など、学校や生徒の状況にあわせてカスタマイズする部分があります。

生徒用 授業用ワークシート

授業の中で生徒が使用するワークシートです。

関係者の資質・能力の向上の在り方の例（イメージ）

- 1. 伴走者、2. コーディネーター、3. 学校関係者のそれぞれについて、学校と社会が連携し、質の高い探究を実現するにあたって必要な資質・能力を身に付けるための多様な方策について検討するとともに、自治体や学校が参考にできる取組事例等を提供することが適当。

方策の例（イメージ）	具体事例
1. 伴走者 ■ コミュニティ・スクール関係者に向けた、学校との協働に関わる研修 ■ 教職員支援機構や大学が実施する、地域人材や民間人材に向けた研修 等	① 東京学芸大学×（一社）民間人材教育参画推進機構 小・中・高 「探究創造コーチ」認定制度・支援システムを通じた伴走者の教育参画・資質向上支援
2. コーディネーター ■ 地域学校協働活動推進員に向けた研修 ■ 社会教育主事の養成課程や講習との連携等	① （一財）地域・教育魅力化プラットフォーム 高校 コーディネート人材の採用・配置・育成の一体的支援 ② 瀬戸市教育委員会 小・中 コーディネーター・教職員・委員がともに学び、つながるコミュニティ・スクールの推進
3. 学校関係者 ■ 地域や社会との連携について強みや専門性を有する教師の養成や、強みをさらに伸ばすための研修 ■ 社会に開かれた形での、学校教育目標や学校経営方針に基づく教育課程編成の推進 ■ 社会と連携しつつ質の高い探究を進める校内研究 等	① 広島県教育委員会 高校 県内全ての高校を対象に「スクールポリシー」と総合のカリキュラムを接続する研修 ② 神奈川県立総合教育センター 高校 管理職・担当者のバディを対象とした研修 ③ 新潟市立新潟小学校 小学校 校内研究に総合を位置付け、社会との連携を促進 ④ 品川区立伊藤学園（義務教育学校） 小・中 「探究的な学び」の校内研究で、教師の学びの概念を並行して変える

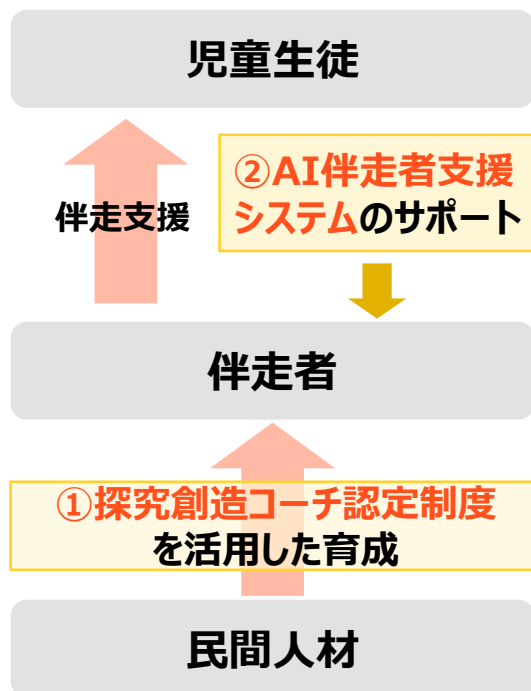
「探究創造コーチ」認定制度・AI支援システム を通じた伴走者の教育参画・資質向上支援

③資質向上

1. 伴走者

- 民間人材が伴走者として教育参画することを支援し、**参画した伴走者の質と成長を担保するため、「探究創造コーチ」認定制度及びAI伴走者支援システムの整備を実施**している。
- 「探究創造コーチ」認定制度においては、**2段階の認定制度を通して伴走者に必要な資質を養う**ことを目的としており、2級では動画視聴とテストを中心に基礎知識を習得し、1級では実習を通して授業設計・実施のための実スキル習得を担保。
- AI伴走者支援システムにおいては、**授業の音声データを基に伴走の評価とアドバイスをレポート**する仕組みを整備している。

伴走支援実施までの流れ



①探究創造コーチ認定制度

一般社団法人民間人材教育参画推進機構

伴走者に必要な資質を養う2段階の認定制度を整備し、現場実践を担う民間人材の質の確保を実現する

探究創造コーチ1級（実践スキル）

概要：探究活動の伴走の実習を通して、授業設計・実施のための実スキルを習得
※2級取得者のみ受講可能

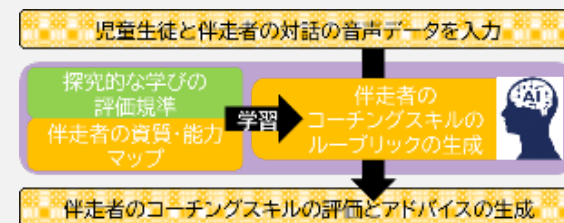
探究創造コーチ2級（基礎知識）

概要：8コンテンツの動画視聴+テスト
・教育現場の基本知識、コンピテンシーや基本姿勢
・学びを促進する授業設計
・関係構築やファシリテーションのためのTips等

②AI伴走者支援システム

株式会社カナメプロジェクト

児童生徒の探究の伴走をしている音声データを入力すると伴走の評価とアドバイスのレポートとして返される。



AI伴走者支援システムの仕組み

支援システムの効果

- 伴走者全員が、自らの授業実践に対して客観的な評価・フィードバックを取得することが可能
- システムから得たフィードバックを起点に、伴走者同士が自らのコーチングについてディスカッションする機会を創出

(一財) 地域・教育魅力化 プラットフォーム

コーディネーター人材の 採用・配置・育成の一体的支援

③資質向上

2. コーディネーター

- ✓ 令和4年度より、6道県11市町と連携しながらコーディネーターの採用・配置・育成支援事業を開始
- ✓ 持続可能な地域づくりや魅力ある高校づくりの推進に向けて、学校と自治体の協働体制構築を基盤とした、民間経験者などの外部人材活用の支援を目的とする
- ✓ 具体的には、**コーディネーター採用支援を目的としたWEBサイトのリリースや合同募集説明会、学校関係者やコーディネーターへの研修プログラムを実施**しながら、コーディネーターの活用促進・資質向上を目指す

特設WEBサイト開設による採用支援



WEBサイトにて学校におけるコーディネーターの求人情報を掲載

- 「高校コーディネーターガイド」と題して、コーディネーターの必要性や役割を広く周知するWEBサイトを開設
- WEBサイト上にて、各学校におけるコーディネーターの求人情報を掲載し、連携自治体におけるコーディネーターの採用支援を実施

コーディネーター合同募集説明会

- コーディネーターの採用を目指す全国の自治体関係者を巻き込みながら合同で募集説明会を開催
 - コーディネーターをゲストに、仕事内容ややりがいを広く共有し採用促進を目指す

学校関係者・コーディネーター向け研修

- 自治体及び学校担当者、コーディネーターを対象にした研修プログラムを実施

研修におけるテーマ例

- ✓ 採用に向けたノウハウ
- ✓ コーディネーターの職務要件定義
- ✓ 初任者向けコーディネーター研修の実施 等

出典 高校コーディネーターガイドWebサイト: <https://cn-miryokuka.jp/>

PR TIMES (6道県11市町と連携「地域・教育魅力化コーディネーター」の採用・配置・育成支援事業を開始: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000021.000035136.html>

- 市教育委員会に地域学校協働活動推進員の配置・人材育成・研修会運営を担う「CS統括コーディネーター」を設置。
- 地域学校協働活動推進員がいても、学校にどう関わり、何を担うかが見えにくいことから、『学校・地域コーディネーター用ハンドブック』を作成し、CSの目的、効果、学校の受け入れ体制、コーディネーターの役割、調整の流れを共有。
- 年2回「地域とともにある学校づくり」研修会を開催。市内各校の学校運営協議会委員、学校管理職、地域連携担当教職員、地域学校協働活動推進員等が参加し、講演・視察報告・意見交換とともに学ぶ機会を設定。学校を超えた横のつながり・相談先が生まれるとともに、教職員と地域人材が対等なパートナーとして協働する意識に広がりが見られた。



ハンドブックを推進員全員で共有

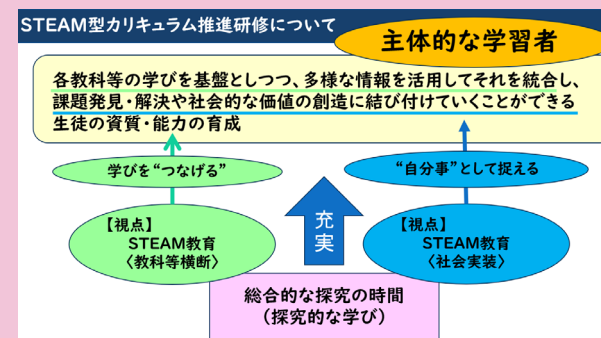


「地域と共にある学校づくり」研修会で横の繋がりを作り、様々な知見を共有したり課題について意見交換する等により、実際の活動に活かす

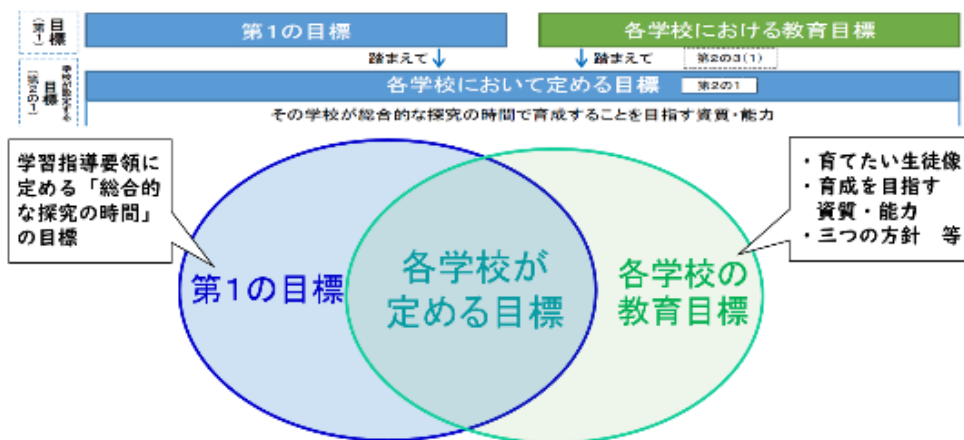


◆広島版「学びの変革」による「主体的な学び」の推進

- ✓ 県内全ての県立高校で**GP（グラデュエーション・ポリシー）**を具体的な生徒の姿として表した**マスターループリック**を作成。総合を始めとした全ての教育活動の指針とし、主体的な学びを意識した系統的な教育活動を推進。
- ✓ 「学びの変革」全県展開の取組として、研究指定校事業と教員の資質向上研修を約10年間実施。令和3年度からは**県内全ての県立高校の担当者が参集し、指定校の実践・共有と各学校の探究カリキュラムを深めるための総合の充実を目的とした研修**を実施。
- ✓ 総合の**目標構造の理解**による**「第一の目標」と「各学校における教育目標」（マスターループリック）を踏まえた「各学校において定める目標」の設定**を推進。明確化した目標（資質・能力）の形成的評価を促進。



●総合的な探究の時間の目標の構造



全県立高校の総合的な探究の時間の担当者を対象にした研修で総合的な探究の時間の目標の構造を確認



各教科の見方・考え方を働かせたSTEAM型探究活動ワークショップ



総合的な探究の時間の充実を目指した対話型研修
企業・団体・大学教員がファシリテーターとして参加

✓ 全県立高校を対象として「総合的な探究の時間に係る研修講座」を新設（令和6年度）

生徒がたどる探究のプロセスを実際に体験し、指導のポイントや具体的な指導方法について学ぶ

[研修を受講した担当者の声]

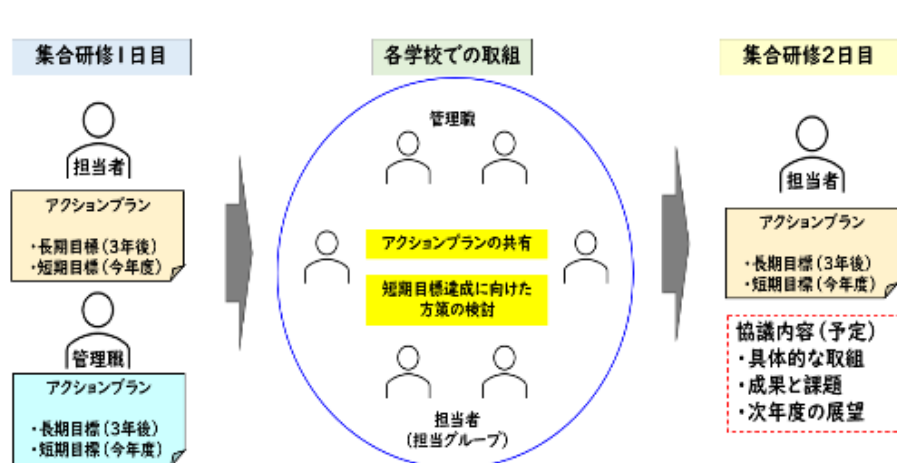
- 学校全体で「総合的な探究の時間」をはじめとする探究的な学びを推進していくためには、管理職の理解と協力が無いと 厳しい。
- 校内指導体制の整備・充実が必要

✓ こうした声を踏まえ、**管理職を対象とした研修講座をさらに新設し、担当者をバディと捉えて研修を構成（令和7年度）**。管理職の横のつながりによる改善意識や、担当者の校内での連携意識の喚起につながっている。

管理職（副校長または教頭）と担当者をバディとした研修講座

目的：総合的な探究の時間の充実を目指し、**校内指導体制の見直し**を図る
→校内指導体制の充実に向けた改善の視点や具体的な手法について学ぶ

管理職と担当者をバディとした研修の受講者の声



担当者

第三者の視点から自校の指導計画を見直す機会を得たことで、**これまで気づかなかった課題や改善点を客観的に把握することができた**

校内連携の構築のためには、**担当者・グループ・学年・管理職等と連携をすることが必要だ**と改めて実感した

学校教育目標を踏まえ、生徒に身に付けさせたい資質・能力を全教職員で共有し、**3年間を見通した指導計画を管理職とともに検討していきたい**

管理職

担当者任せにすることなく、学校の取組として全職員を巻き込みながら推進することが求められている以上、**管理職として果たす役割があることを認識できた**

自校のことを振り返ったり、他校の管理職と意見を交換することにより、**自校の良い点・悪い点がよく見えて改善点等が明確になった**

担当者と話し合うきっかけをいただいたので、**担当者の思いや考えを共有し、アクションプランの実現に向けて管理職として支援していきたい**

一年の流れ

「構想期」(2～3か月)

校内研究の方向性の共有、探究課題の決定、単元構想、地域人材との目的の共有

「実践期」(8～9か月)

単元の見直しや修正、地域人材との継続的な打合せ

「省察期」(1～2か月)

取組の成果と課題の振り返り、地域人材と共に次年度の方向性の共有

●校内研究として毎月1回水曜日の午後(13:30～)に生み出した研修等枠(以下:学年会)の年間を通した組織的運用により、地域との関わりを重視した実践を推進。

✓ 学年ごとに関係する地域人材と共に単元及び授業を構想する時間を年間を通じて勤務時間内に確保。

※商店街や市役所への訪問など新たな連携先確保のための時間としても活用。時間講師や図書館司書等も参加した検討が可能。

※コミュニティ・スクール委員も総合に地域人材として参画することで、コミュニティ・スクールの円滑な関係性の構築にも寄与。

✓ 「地域人材 連絡先一覧」の随時更新により、地域人材の可視化と蓄積を推進。

✓ 取組を地域と共に子供の姿で振り返ったり、地域のニーズも聞いたりしながら次年度の改善の方向性を検討。

4年3組学習予定					
日	8月30日	8月31日	9月1日	9月2日	9月3日
曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
学習内容	ホームエデュの授業				
単元	スチールタイム	スチールタイム	スチールタイム	スチールタイム	スチールタイム
1	本番	算数	算数	算数	社会
2	本番	算数	算数	算数	算数
3	算数	社会	算数	算数	算数
4	算数	算数	算数	算数	算数
5	算数	算数	算数	算数	算数
6	算数	算数	算数	算数	算数
7	算数	算数	算数	算数	算数
8	算数	算数	算数	算数	算数
9	算数	算数	算数	算数	算数
10	算数	算数	算数	算数	算数
11	算数	算数	算数	算数	算数
12	算数	算数	算数	算数	算数
13	算数	算数	算数	算数	算数
14	算数	算数	算数	算数	算数
15	算数	算数	算数	算数	算数
16	算数	算数	算数	算数	算数
17	算数	算数	算数	算数	算数
18	算数	算数	算数	算数	算数
19	算数	算数	算数	算数	算数
20	算数	算数	算数	算数	算数
21	算数	算数	算数	算数	算数
22	算数	算数	算数	算数	算数
23	算数	算数	算数	算数	算数
24	算数	算数	算数	算数	算数
25	算数	算数	算数	算数	算数
26	算数	算数	算数	算数	算数
27	算数	算数	算数	算数	算数
28	算数	算数	算数	算数	算数
29	算数	算数	算数	算数	算数
30	算数	算数	算数	算数	算数
31	算数	算数	算数	算数	算数



学年ごとに活動計画を立案する時間の設定



地域人材との単元及び授業構想

生活科・総合的な学習の時間 地域人材 連絡先一覧			
令和5年3月12日現在			
肩書	お名前	連絡先	これまでの関わり
新潟市教育委員会			令和5年度:6年生 令和6年度:6年生
合衆会社代表			令和7年度:4年生、6年生
吉町まちづくり(株)			令和4年度:4年生

地域人材の可視化と共有化



地域人材との次年度の方向性の共有

全学年、水曜日午後を研修等枠として活用

- 前期課程（通常級18クラス＋特支学級）、後期課程（通常級12クラス＋特支学級）。第1～4学年を低学団、第5～7学年を中学団、第8、9学年を高学団とし、3つのフェーズに分けて教育課程を編成。
- 義務教育学校として**教師全員で取り組む「探究的な学び」の研究を推進**。「**自走する教師組織**」を掲げ、**総合の探究と教科の探究とダブルで学びを変える**
 - 1) 「探究的な学び」がおもしろそうだと思ってもらい、適切な人材を集め、徹底的に議論する
 - ・ 具現化できるミドルリーダー（研究主任）の発掘。「やってみよう」と思う教師を呼び込む
 - 2) 何のために「探究的な学び」を行うのか、教師全員で最上位目標を常に共有する
 - ・ 前期課程、後期課程の教師と一緒に教科別の分科会に分け、協働して研究を進める
 - ・ 「うまくいかないのは当たり前、とりあえずやってみよう」で進める
 - 3) 児童・生徒の学びが変わることで、教師の手応えや自信となり、組織全体が動き始める
 - ・ 教師のアイデアを蓄積する（教師の声かけ集、振り返りシートなどの共有）
 - ・ 児童・生徒と伴走する教師のスキルが向上する
 - ・ 校内研究を価値付ける、外部講師による研修会を行う



公開研究会では全クラスの授業を公開
区長や来賓、保護者をはじめとした来場者のところに児童生徒が出向き発表



特別支援学級の総合的な学習の時間の取り組み



様々な体験機会や成果発表に関わる機会の在り方の例（イメージ）

- 教師の指導性の発揮の一環として、総合での学びを「外化」することで学びを深める機会につなげることや、その際の発表の機会の在り方について、解説で取り扱うとともに、学校現場の取組の充実の参考となるよう、1. 学校主体の取組のみならず、2. 行政主体、3. 大学、企業、NPO等主体の多様な事例を紹介することが適当。

方策の例（イメージ）		具体事例
1. 学校主体	■ 文化・学習発表的行事 ■ 地域での成果発表 ■ 外部の成果発表の機会との接続	①横浜市立本町小学校×地域の催し等 地域住民・保護者に探究の成果を発表（第3学年「にこにこぬりえ」）小学校 ②横浜市立南高等学校×日本政策金融公庫 校内や外部の成果発表の機会を活用し、探究を実現可能な提案へ磨く高校
2. 行政主体	■ 学校を横断した成果発表の機会	①双葉郡ふるさと創造学サミット 双葉郡8町村の小中高校生が学びを共有小・中・高 ②埼玉県戸田市教育委員会 プレゼンテーション大会を通じた各学校におけるPBLの実効性向上小・中 ③北海道教育委員会（北海道、札幌市、北海道大学、ニトリによる連携協定） 学校・大学・企業・行政が連携した「BRIDGE構築事業」で探究の充実を目指す高校 ④内閣府 RESAS・RAIDAを活用した地方創生☆政策アイデアコンテスト中・高
3. 大学、企業、NPO等主体	■ 多様な機会の提供	①全国高校生マイプロジェクト（認定NPO法人カタリバ） 「自分の問い」から始め、実社会で行動する実践型探究高校 ②（公社）日本青年会議所 関東地区 神奈川ブロック協議会 神奈川県内の先生の輝かしい成果だけでなく、泥臭い「実践の過程」そのものを表彰小・中 ③（公財）教科書研究センター 「教科書を使って探究学習」コンクール小・中・高 ④株式会社トモノカイ 探究の可能性を広げる全国EXPO中・高

<単元の概略>

小単元1

- ・ぬりえに興味・関心をもち、様々なぬりえを調べ、魅力をまとめる

小単元2

- ・ぬりえを使って、グリーンエキスポを広めることを課題として設定し、ぬりえのアイデアを出したり創作したりする

小単元3

- ・ぬりえを通して、多くの人々にグリーンエキスポや中区100周年について発信する

- ・ぬりえの創作とそれを楽しむ空間づくりによって、グリーンエキスポや中区100周年のことを、**希望者のみ参加も含め、区民祭りや地域の祭り、区役所展示会等、様々な機会**を通じて他学年他学級の児童や保護者・地域の方に伝えていく。
- ・多様な人々との交流を通して、地域の出来事を発信していく楽しさや価値を理解する。

中区民祭り（希望者）

- ・ぬりえを楽しむ空間をつくり、参加者がぬりえをしながら、この町が花と緑に溢れ、人々が笑顔で楽しく過ごすことを感じられるようにする
- ・参加者のアンケート結果から成果や課題を明らかにする

本町フェスティバル（希望者）

- ・中区民祭りの成果や課題を生かして、グリーンエキスポや中区100年のことを発信する
- ・参加者がぬりえを楽しむことができるように、校内でベストな場所を選び、展示・体験ブースを作って発信する

区役所展示会

- ・より多くの地域の方に、地域の出来事を発信するために区役所で展示会を開催する
- ・ポスターセッションを行い、公民館に訪れる人と対話しながら、地域の出来事をぬりえで紹介する



ぬりえを楽しみながら、グリーンエキスポや中区100年のことを 中区区民祭りで発信する



ぬりえに描いたことを使って、他学年他学級の児童や保護者・地域の方に発表するとともに、ぬりえ体験ブースを設置する



もっと多くの地域の方に発信したいという思いから、区役所展示会を開催する

- 横浜市立南高等学校では、総合的な探究の時間の**グローバルリーダープロジェクト（GLP）**の一環として、日本政策金融公庫が実施する「**高校生ビジネスプラン・グランプリ**」を活用している。学校は、外部の成果発表・評価機会を教育活動に位置付け、生徒が社会課題を題材に、実現可能性のある提案へと探究を磨く機会としている。
- 生徒は、**地域や社会の課題を見だし、それを解決するための事業アイデアを立案**する。応募に向けて、対象者、提供する価値、収支、実現可能性などを検討し、ビジネスプランとして整理する。校内では教員が取組を支援し、必要に応じて**日本政策金融公庫職員による出張授業や動画教材等も活用**している。
- 外部の専門家による評価や選考、校内外の発表の機会があることで、生徒は単なる思いつきにとどまらず、社会で役立つ提案としてアイデアを磨いていく。学校にとっても、外部の成果発表機会を活用することで、探究の到達点を明確にし、生徒が本気で課題解決に向き合う仕組みをつくっている。

関心の近い生徒
でグループをつくる

同じ課題に関心のある
生徒同士で少人数グル
ープを編成する。

ソーシャルビジネスの手
法で解決策を考える

地域・社会の課題に対して、対象
者、価値、収支、実現可能性を
意識しながら解決策を構想する。

外部の講義・助言
を受けてプランを磨く

高校生ビジネスプラン・グランプリ
へのエントリーに向けて、講義や
助言を受けながら、試作品づくり
やプランのブラッシュアップを行う。

校内の発表会で発
表し、提案を磨く

提案を発表し、質問や助言を
受けて改善する。学年発表会
を通して、より多くの視点からプ
ランを見直す。

高校生ビジネスプラン
・グランプリで発表する

外部の専門家による評価を受
ける。合同発表会や横浜市発
表会で、探究の成果を社会に
発信する。



日本政策金融公庫の職員による出張授業の様子

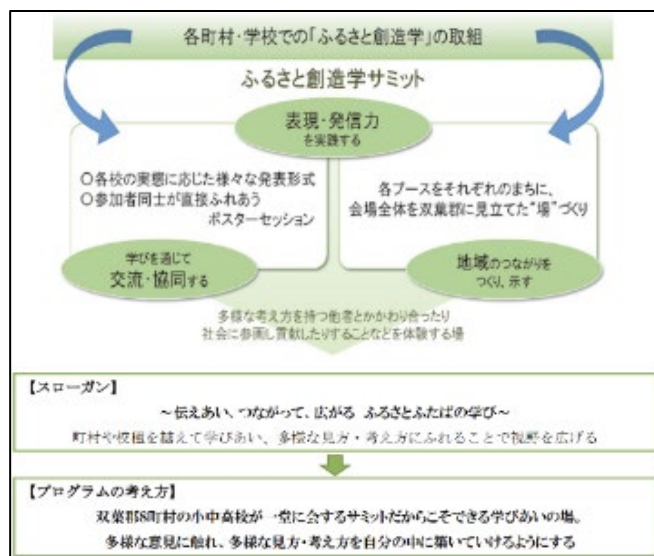


ビジネスプランを作成している様子



「高校生ビジネスプラン・グランプリ」で発表する生徒の様子

- ・「**震災で子供たちが得た経験を、生きる力に**」との思いから、双葉郡8町村の学校では、「**ふるさと創造学**」として、H26年から地域を題材に探究的な学習活動に取り組んでおり、**毎年11～12月に、「ふるさと創造学サミット」を実施**
 - ✓ オープニングセレモニーとクロージングセレモニーは、**ふたば生徒会連合の企画・運営**によって行われる。
 - ✓ **学び合いセッション**は、前半・後半に分けて22セッション。**地域の復興、魅力の発信、歴史や伝統**に関する内容などを発表し、意見交換する。
 - ✓ ふたばトークは、11か所に分かれて**中学生が進行役**となる。「**10年後の双葉郡でどのようなことができれば嬉しいですか？**」など2つのテーマを中心に話し合う。



サミット開催趣旨のイメージ



学び合いセッション（各校の実態に応じた多様な発表形式によって、地域の歴史、伝統、課題を発表する場）



ふたばトーク（ふるさとの未来について対話しながら、多様な見方や考え方に触れる機会）



- 市内の小・中学校の児童生徒が、課題解決学習（PBL）の成果を発表する機会を設けることによって、達成感や自己効力感を味わい、今後の生活における課題発見・解決につなげることを目的として、プレゼンテーション大会を実施。
- 大会の実施にあたっては、各校内で代表となる児童生徒の選考会を実施した上で発表者を選定し、発表者はプレゼンテーションの準備を行ったうえで大会に臨み、その結果の振り返りを行う。

大会までの流れ

4～12月	12月	1月	～3月
各校の総合的な学習の時間にて、課題解決学習（PBL）を実施 	PBL結果を基に各校内で代表者の選考会を実施 	プレゼンテーション大会の開催 	学習の継続、 成果まとめ・振り返り

大会趣旨

- 児童生徒が成果発表の機会を通して達成感や自己効力感を味わうと共に、今後の学校生活及び社会生活における課題発見、課題解決につなげる。
- 児童生徒が各校の発表を聞き合うことを通して、互いのプロジェクトのよさを学び合う。
- 児童生徒が、大会を通じてこれからの社会に必須となる「プレゼンテーション力」を育んだり、そのよさや重要性、ポイントなどを理解したりする。



- 生徒の言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力など、学習の基盤となる資質・能力や、探究活動を実社会での価値創造に結び付ける力を育成することなどを目的に、北海道、札幌市、北海道大学、株式会社ニトリホールディングスの四者が締結した連携協定による協力のもと、「総合的な探究の時間」の充実を目指した「BRIDGE構築事業」^(※)を実施。
(※) DXを活用した社会変革や、北海道におけるGXの推進など、VUCAの時代に持続可能な社会を創造する生徒を社会全体で育成する事業。(1)「Ezo 探究」プロジェクト、(2)「アントレプレナーシップ教育」推進プロジェクト、(3)「実社会・実生活と結び付いた課題設定」支援プロジェクト、(4)「教科等横断」推進プロジェクト 等で構成。
- 全道立高等学校や希望する市町村立高等学校、私立高等学校、道立特別支援学校高等部の生徒が参加できる仕組みを構築し、探究活動の成果発表会である「Ezo探究-festival」を実施。

【道立高等学校】

- 探究活動中間発表【10～11月】
(希望生徒のみ参加)
- 各学校で代表生徒を選考【～11月】
- 全道10地区でオンライン成果発表会【12月】
R7：191校645名参加

地区ごとの学校数に応じて、1～3校を選出

【道立特別支援学校】

成果発表会【12月】
(希望生徒のみ参加)

【市町村立高等学校】
【私立高等学校】

審査会【12月】
(希望生徒のみ参加)

「アントレプレナーシップ教育」
推進プロジェクト 参加生徒

3泊4日の「アントレ・キャンプ」等の実施
「実行」重視の探究活動を支援するプロジェクト
※大学教員、起業家等と連携して実施

「実社会・実生活と結び付いた課題設定」
支援プロジェクト 指定校の生徒

地域と協働したグローバルな視点による
地域課題探究を支援するプロジェクト
※自治体、大学教員、JICA北海道等と連携して実施

探究活動成果発表会「Ezo探究-festival」 R7：36校114名参加 【1月下旬@北海道大学】

- 全参加生徒によるポスターセッション 「北海道知事賞」「札幌市長賞」「北海道大学賞」「ニトリ賞」などを出賞
- 代表生徒によるステージ発表
- 生徒同士、教員同士による探究活動に係る交流・振り返り
- 発表会前日の夕方に、希望者が参加する交流会（レセプション）を実施

※令和6年度の事業においては、「探究チャレンジ・アジア」の名称で、海外校もオンラインで参加



・内閣府が2015年度から主催する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」において、中学生・高校生を含む全国の生徒が、地域経済分析システム「**RESAS**（リーサス^{※1}）」、地方創生データ分析評価プラットフォーム「**RAIDA**（レイダ^{※2}）」等を活用し、人口や産業、観光などのデータを分析しながら、地域課題の解決につながる政策アイデアを提案。2025年度は全国から1,153件の応募が寄せられ、高校生以下の部と大学生以上一般の部に分けて審査を実施。



(※1) RESAS

経済産業省／内閣府が2015年から提供。人口動態や産業構造など、地域に関する様々な官民データを可視化できるツールで、自治体の政策立案等の取組に加え、学校における探究学習や政策提案学習などにも活用。



(※2) RAID A

内閣府/内閣官房が2024年から提供。効果的なデジタル実装施策を支援するため、データから地域課題を捉え、分析・考察することをサポートするためのプラットフォーム。

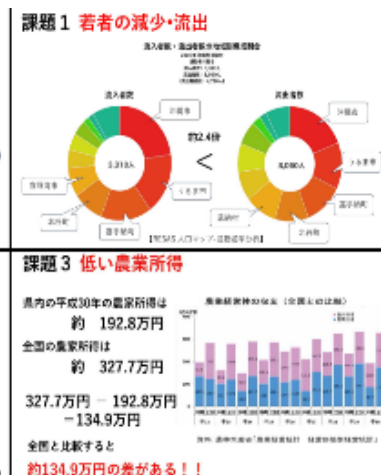
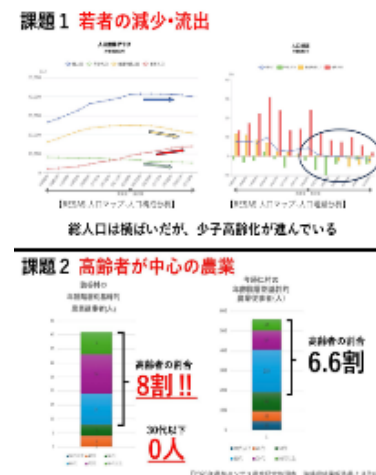
・ 人口減少対策や観光振興、地域交通、地場産業の活性化など、身近な地域課題をテーマに、中学生・高校生自らがRESAS、RAIDA等の客観的データを基に地域の現状や課題を分析し、政策を提案。行政や企業、地域住民とも関わりながら学びを深めることで、地域の未来を主体的に考え、課題解決に挑戦する力を育成。



コンテストでは生徒自身のプレゼンテーションも実施



自分の身近な地域の現状を統計的に分析し、そこから導出された課題を解決するための政策提言をエビデンスに基づき提案



学校・生徒・地域の課題

- ✓ 学校：総合的な探究の時間が、調べ学習や発表だけで終わしやすい。
- ✓ 生徒：「やりたいこと」や違和感があっても、最初の一步や継続が難しい。
- ✓ 地域・大人：高校生の挑戦を応援したいが、伴走する場や接点が限られる。

→「自分の問い」を、実際のアクションへつなぐ仕組みが必要。

→ 学校外の仲間や大人との対話・振り返りが、探究を深める。

→ 発表会だけでなく、試行錯誤と改善のサイクルを支える。

具体的な取組例

- ✓ 総合的な探究の時間や学外活動でのマイプロジェクト立案
- ✓ 全国高校生マイプロジェクトアワード（全国Summitの開催）
- ✓ 地域パートナー連携を通じた全国17地域での発表・対話・相互フィードバックの機会確保（地域Summitの開催）
- ✓ スタートアップ／ブラッシュアップ等の支援イベント
- ✓ 学校・教員を対象とした伴走支援やコミュニティ運営

生徒・社会に起きている変化

- ✓ 他校の高校生や大人との対話で、視野や行動範囲が広がる。
- ✓ 地域の大人が、高校生を共に社会をつくる主体として捉えるようになる。
- ✓ 高校生の取組が、地域課題の発見や新たな協働のきっかけになる。



全国Summitの様子



高校生同士・大人との対話



身近なテーマから始まる社会へのアクション

神奈川県内の先生の輝かしい成果だけでなく、 泥臭い「実践の過程」そのものを表彰

④ 成果発表

3. 企業・団体・NPO等

- ・「かながわ総合学習AWARD」は、日々の実践を「正解・不正解」で判断するためのものではなく教師一人ひとりの挑戦や工夫を、社会と共有するための場。神奈川県内の小・中学校における「総合的な学習の時間」の取り組みを表彰・発信。
- ・総合学習における優良事例を募集し、広く発信することで、神奈川県内の総合学習の質を向上を図る。
先生方の実践が可視化され、「こんなやり方もあっていい」「自分もやってみたい」そんな共感と学びの循環が生まれることを目指す。
- ・応募資格は、神奈川県内の公立・私立学校に勤務する教職員またはチーム。

総合学習AWARD2025受賞者の声

実践では、子供たちの得意なことや独創的なアイデアを生かした、個別化された学習展開を通して、子供たちの問題解決能力が育まれたと言えるのではないだろうか（相模原市立富士見小学校教員）



実践の社会的な
評価と記録



先生同士が学び合える
サイクルの創出



総合的な学習の
さらなる発展



地域企業と学校・
先生をつなぐ

01 Child Learning (子どもの変容)

知識の習得にとどまらず、思考力・判断力・表現力や学びに向かう力など、資質・能力の伸長が具体的な行動や表現として現れているか。

02 Ingenuity (現場の創意工夫)

教育目標を踏まえ、限られた条件の中でどのような意図的な学習デザインや環境整備を行ったか。

03 Inquiry (探究のサイクル)

課題設定から探究、振り返り、表現に至る過程で、子どもの問いが更新・深化していたか。さらに、探究学習を通して得た気づきが、日常の選択や他者との関わりなど、具体的な行動変容として現れていたか。

04 Teacher's Learning (指導者の学び)

実践の検証を通して指導の改善点を明確にし、次の学習や学校全体の取組につなげようとしているか。

- 公益財団法人教科書研究センターが主催し、協賛に教科書協会・全国教科書供給協会・教育新聞社等。子供の探究を教科書等の業界が、学校の外から支える場となっている。
- コンクールの目的を「探究的な学習の中で教科書を効果的に使って学習の質を高めた事例を広く募集し、共有することで、学校教育や検定教科書の改善に資すること」としており、子供の探究成果が教科書や学校教育そのものの改善に活かされるという、社会との双方向のつながりを体現している。
- 応募対象は小学3年生～高校生（特別支援学校含む）。成果物はスライド資料11枚以内にまとめ、「探究の中で教科書をどのように活用したか」を明示することが求められる。自分の学びを社会に向けて発信する力を育む機会となっている。

公益財団法人教科書研究センター創立50周年記念

探究のタネはどこにある？

広げよう深めよう
「教科書を使って探究学習」
コンクール 2026

作品受付開始：2026年12月1日（火）

作品提出締切：2027年1月8日（金）

最終審査（プレゼン）及び表彰式：2027年3月中旬



最優秀作

各区分1名 計3名

文部科学大臣賞



優秀作

各区分2名 計6名

教科書研究センター賞
教科書協会賞
全国教科書供給協会賞
教育新聞社賞
日本教育新聞社賞
教育家庭新聞社賞



秀作

入賞

（二次審査上位各区分5名程度）

※応募数に応じて増減することがあります

児童生徒が、授業あるいは個人的な興味関心に基づいた探究的な学習などを通して生み出した成果であり、学習のどこかの段階で教科書（デジタル教科書も可）を効果的に活用しているものを応募

- 株式会社トモノカイが2022年から主催する、全国の中学生・高校生向け探究コンテスト「自由すぎる研究®EXPO」において、生徒が自ら設定したテーマを基に、地域課題や社会課題、身近な疑問などについて探究成果を発表。
- 2025年度は全国から8,352件、12,513名の応募・参加があり、企業・大学・自治体等35団体が参画し、それぞれの **専門性や価値観を生かした多様な賞を設定**することで、**生徒の多面的な探究の可能性**を広げている。応募者全員に対して**探究内容へのフィードバックを実施し、生徒の学びや探究意欲の向上につなげている。**
- 地域資源を活用した商品開発や環境問題、防災、福祉、科学研究など、生徒一人一人の関心に基づくテーマ**について、調査・分析やフィールドワーク、試作品制作等を通じて探究を実践。自ら問いを立て、主体的に考え行動し、新たな価値創造や社会課題解決に挑戦する力を育成。



全国から様々な分野の探究の成果が集まる

出典：HP (<https://tankyu-skill.com/expo/irexpo/>)

- 保護者負担や行政による費用負担だけで、質の高い探究に向けた多様な取組を持続可能なものとしていくことは容易ではなく、必要なリソースの確保について、全国で様々な実践の蓄積も見られるところ、**地域や学校の実態に応じた取組の充実の参考**となるよう、**1. 学校主体の取組、2. 行政主体の取組、3. 大学、企業、NPO等主体の取組について、多様な事例を紹介**することとが適当。

方策の例（イメージ）		具体事例・留意点	
1. 学校	■ 学校のクラウドファンディング ■ ふるさと納税と連携した資源確保 ■ 生徒自身で出資等を募集 等	①幸手市立行幸小学校 クラウドファンディングを活用して課題解決を実装 ②竹原市立吉名学園（義務教育学校） ふるさと納税返礼品の企画・開発による寄付金を、総合の充実に活用 ③埼玉県立小川高等学校 IR（投資家）説明会を通じて、出資を募る ④島根県立飯南高等学校 生徒自身が探究の資源を確保する「資源獲得プレゼン」	小学校 中学校 高校 高校
2. 行政	■ ふるさと納税の活用 ■ 基金の造成 ■ 国事業等の活用 等	①龍ヶ崎市 「母校応援ふるさと納税」を活用し、高校生の「やりたい」をサポート ②鎌倉市 寄付金を活用し、先生・こどもの“やりたい”を叶える体験的・探究的学びを支援 ③加賀市（※） 地域プロジェクトマネージャーの活用 ④島根県（※） 教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用 ⑤都留市（※） 民間企業シニア人材の学校現場への登用 ⑥総務省（※） 地域活性化関連施策の教育分野への活用 ⑦国立青少年教育振興機構 「子どもゆめ基金」を通じた多様な体験機会の創出	高校 小・中 小・中 高校 小・中 高校 小・中・高
3. 大学、企業、NPO等	■ 企業や財団による助成 ■ メディアの発信力を生かして取組を持続可能としている事例 等	①（一財）三菱みらい育成財団 若者の育成を目指す教育活動への助成・ネットワークづくり ②（公財）パナソニック教育財団 学校教育に対する研究・助成事業 ③（公財）笹川平和財団 海を通じた「世界と地域の未来」の想像力と創造力の育成 ④ Study Valley、Omochi（※） 企業がメディアの発信力を生かして行う取組	高校 小・中・高 小・中・高 中・高

81

- ・子供たちが、「地域の魅力がつまった冊子を作って、たくさん印刷して地域中に配りたい」と考え、「どのようにしたら、市のPR冊子のような上質の紙にフルカラーで1500部印刷できるのか」に取り組んだ。
- ・複数の資金調達の方法について話し合い、クラウドファンディングを活用することを決定し、WEB上に掲載されるPR文や写真を考えた。また、支援してもらうために、横断幕をもって呼び掛けたり、地域の方に手紙を届けたりした。
- ・実社会において、自分たちが考えることを成し遂げるためにはどのようなことが必要で、対処すべきかについて、探究の学びを通じて考え、実行することができた。

集めた資金の使途 冊子印刷費、お店等においてもらうための箱や看板、
冊子行幸小や行幸地区をよりよくするための活動費、リターン費



クラウドファンディングのWebページで地域の魅力を発信し、支援への理解を得る。支援総額を見ながら、更に支援してもらうための活動を考える



横断幕を使って支援を呼びかける



地域の魅力がつまった冊子を市役所などに届ける

第9学年「吉名の町の魅力を全国に届けよう」(60時間)

<単元の概略>

小単元1 (9時間)

- ・吉名町の未来のために、ふるさと納税の返礼品を開発することを課題として設定する

小単元2 (31時間)

- ・返礼品の情報を集め、企画のアイデアを創出し、学校運営協議会や事業所に提案し取り組む

小単元3 (20時間)

- ・返礼品を紹介するWebページを作成し公開する
- ・自分・地域の未来を振り返る

- ・吉名町の魅力を全国発信し、地域活性化につなげることを目指して、竹原市まちづくり機構の資料からふるさと納税の仕組みを学び、「事業者登録」を行って返礼品の企画・開発に取り組む。
- ・生徒は地域の生産者や事業者、市役所職員等と連携しながら、マーケティングの視点から消費者のニーズや商品の価値について調査・分析する。その成果を基に、地域特産のじゃがいもとレモンを活用して「レモじゃが炒め」を開発し、試作や改良を重ねながら商品化をする。
- ・寄付金は、次年度の子供の学習活動の充実に必要な予算として計上し、学校運営協議会と連携して執行する仕組みとしている。

令和8年度は、売上げの一部を利用し、職場体験学習に向けたマナー講座の講師を招聘。
今後は、生活科と総合的な学習の時間の活動費として、体験活動費、試食の材料費などに支出する予定。



返礼品のアイデアについて、学校運営協議会委員に説明し、助言をもらう



返礼品を紹介するWebページを作成する
吉名町の魅力と地域活性化への想いを発信する



地域の農家さんからの助言をいただきながら、返礼品を箱詰めして
発送する

「小川町の活性化～町の起業家になろう」（第3学年、2単位）

- 第3学年では、総合的な探究の時間を生徒の興味・関心に応じた探究となるように、「アートで輝く小川町」「OGAWA健康・スポーツ学」など10講座を開設している。そのうちの 하나가、アントレナーシッププロジェクト。
- 7月の中間発表会では、**生徒の模擬企業（6グループ）が、製品製作等についてIR（投資家）説明会の形式で、投資候補者にプレゼンし、出資の可否を受ける。**
- 生徒は、投資者からの出資によって、小川町と関連させた製品を製作するなどして、学校外で展示したり販売したりすることで、実社会とのつながりの中で探究の成果を感じている。

小川町及び金融機関を含む地元企業の全面的なバックアップ

商品開発及び販売だけでなく出資者（株主）募集と事業報告（株主総会）及び配当の実施

単なる起業家養成ではなく、小川町に根差した地域活性化のためのプロジェクトの意識



ビジネスプランについて質問する・励ます



ビジネスプランのプレゼンでは、小川町との関連性を強調して説明する



小川町と関連させた製品を道の駅などで展示・販売する

- 飯南町では、地元の住民、小中学校、社会教育機関、地元企業などで構成する**高校魅力化コンソーシアム**を設置。町まちづくり推進課に事務局を置き、**学校経営補佐官が日常的に学校を訪問し、探究活動や地域との連携を支援**。行政が事務局機能とコーディネート機能を担うことで、教員に負担を集中させることなく、探究を支えられるようにしている。
- 2年次には**全員が「自分の好き」と「誰かの困った」を掛け合わせ、地域の方を喜ばせることに挑戦**。早い段階で、「**資源獲得プレゼン**」（**大人からヒト・モノ・チエを本気で募る学習活動**）を行い、生徒は**地域住民や関係機関に向けて研究の構想を発表**。アイデアに**共感した地域の方々から、探究活動に必要な、人材や知識、協力者などに関する情報を得たり、助言や協力を得ながら、探究を発展**させていく。「資源獲得プレゼン」の様子は、学校のWebサイトにもアップし、**後日動画をみた人も、実施に必要な資源（ヒト・モノ・コト・カネ・チエ）を提供できる**ようになっている。
- 3年次には、「**軌跡探究プレゼンテーション**」（**3年間の学びを後輩や地域へ還元する集大成としての学習活動**）を行い、学びを地域や後輩に還す。

<生徒・地域の変化>

- 行政と連携し、次世代を育み、同時に地域そのものが進化し続ける仕組みとして機能
- 地域をフィールドに「関わる力」「描く力」「発信する力」が育つ
- 多世代との対話を通じた、生徒の自己有用感の向上
- 自分の興味を起点とした「社会を変える」実体験の獲得
- 地域全体が学びの場となる、学校・地域の持続可能な関係性

「生命地域学」の学年ごとのテーマ
 1年次 自分を知る、地域を学ぶ
 2年次 自分を広げる、地域と学ぶ
 3年次 自分を描く、地域へ還す



「資源獲得プレゼン」の様子

令和7年度 2年生・大人の生命地域学 資源獲得プレゼン動画



スポーツを通して
運動不足の解消を



12班 スポーツを通して運動不足の解消を

「資源獲得プレゼン」のアーカイブ

- 龍ヶ崎市では、「**母校応援ふるさと納税**」を通じて、学校を選択したふるさと納税（返礼品なし）を可能とし、高校生と市が連携して行うまちづくりプロジェクトに活用。
- 高校生たちが自由な発想で考え、自らが活動することで、**自分たちが通学するまちへの参画機会を増やし、郷土愛を育む**とともに、**卒業後もまちに関わりたいと思う参画意欲の醸成**を図ることを目的としている。
- 地域学習の授業の一環として、高校生がチャレンジする場づくりや、龍ヶ崎市民との交流の場をつくる活動の**財源をふるさと納税とすることで、今まで以上の充実した内容に発展**させている。

【主な取組】

- ✓ 伝統芸能「撞舞(つくまい)」を知ってもらうためのYouTubeライブ配信
- ✓ 全国コロッケフェスティバルでの龍ヶ崎コロッケのPR活動
- ✓ 龍ヶ崎市SDGsフェアにおいて缶バッジのデザイン作成

ふるさと納税を活用し、
高校生たちの
「やりたい」をサポート



高校生と市が連携して行うまちづくりプロジェクト



伝統芸能「撞舞」ライブ配信



全国コロッケフェスティバルでの龍ヶ崎コロッケのPR活動

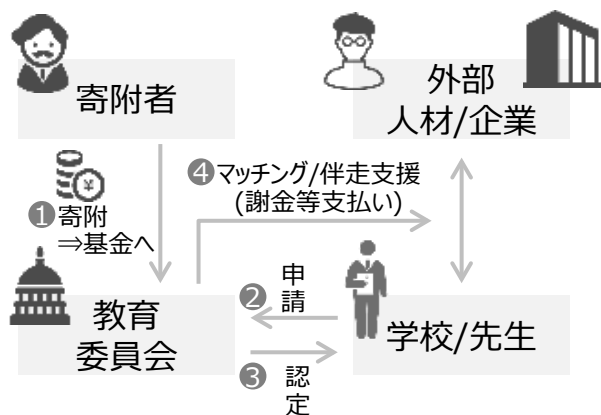
背景

- ・ 通常の教育予算は、各学校間の公平・平等の観点が重視され、意欲ある学校や実験的な取組に対しての支出がなされにくい。
- ・ 予算単年度主義により、使途を特定した寄附についても年度を跨げば原則的には一般財源に納入されてしまう。

取組内容

- ・ GCF（ガバメントクラウドファンディング）や寄附型自販機の仕組みなどを活用し、鎌倉市内外から寄附を獲得。寄附については「スクールコラボファンド」として**外部人材・企業を活用した体験的・探究的な学びへの支援**に活用。
- ・ 学校支援にあたっては、**教育大綱に掲げた「学習者中心の学び」の理念**に則り、教委から無理に下ろすことはなく、**学校から自主的に申請があったもののみを支援**。
- ・ また、寄附金を積み立てるための「鎌倉スクールコラボファンド活用基金」を設置。単年度で使用しなくてはならなかった**資金を複数年かけて柔軟に使用可能**に。

スキーム概略図



ファンド活用の実践例



自らの“Well-being”とは何かを探究するため、市内外の大人21名を学校へ招聘し、生徒自身がインタビュー（協力いただいた大人への謝金を寄附金から拠出）



市内企業と連携して“起業”についての探究学習を実践（協力者への謝金や、探究プログラムづくりの伴走者への委託費用を寄附金から拠出）

加賀市

地域プロジェクトマネージャーの活用

⑤財政支援

2. 行政

加賀市は、総務省の“地域プロジェクトマネージャー”制度を活用することで自治体負担を抑制しながら優秀な外部人材を獲得し、施策の具体化・実装を実現

取組概要

効果・展望

“地域プロジェクトマネージャー”制度にて教育経験の豊富な人材を獲得

背景

- ・市長の意向により、成長戦略のためには人への投資が不可欠で、「先端技術」と「教育・人材育成」を進めていく方針に
- ・STEAM教育や不登校への対策等を推進するためには外部との連携が不可欠だが、そのためのマネージャー人材が不足していることが課題

取組

- ・総務省「地域プロジェクトマネージャー制度」を活用し、教育系企業と小学校教員の経験を併せ持つ外部人材を獲得
- ・「社会のWell-beingを実現する学校づくり」プロジェクトと題し、加賀市学校教育ビジョンの策定をサポートするとともに、「学びを変えるプロジェクト」の中心メンバーとして、小中学校の授業づくりの伴走支援、研修設計等に從事している

低負担で外部人材を獲得

[効果]

- ・特別交付税措置を活用することで、自治体の持ち出しを少なく外部人材を獲得
- ・内部の人材では難しい、教育委員会・学校・企業・地域等の複数ステークホルダー間の調整を外部人材を活用して実現



地域プロジェクトマネージャー制度

概要

- ・関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度

財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの報償費等として**650万円/人を上限に特別交付税措置**
- ・1市町村あたり2人、1人あたり3年間に上限

地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）



加賀市
地域プロジェクト
マネージャー
小林 湧氏

- ・企業/教員経験も活かし、教育委員会・学校・企業等との橋渡しに從事
- ・全23小中学校への伴走支援の他、学校教育ビジョンの策定、学校組織の風土改革などの業務

[展望]

- ・学校教育ビジョンの実現に向けて、施策の具体化・学校への伴走支援を更に推進
- ・取組が継続するよう、地域人材の巻き込み・育成も肝要に

島根県

教育魅力化コーディネーター人材の登用・活用

⑤財政支援

2. 行政

島根県は、市町村と連携し外部人材を教育魅力化コーディネーターとして配置し、学校の地域連携を推進（コーディネーターの一部は地域おこし協力隊制度を活用）

取組概要

教育魅力化コーディネーターを配置し、学校の地域連携・協働を推進

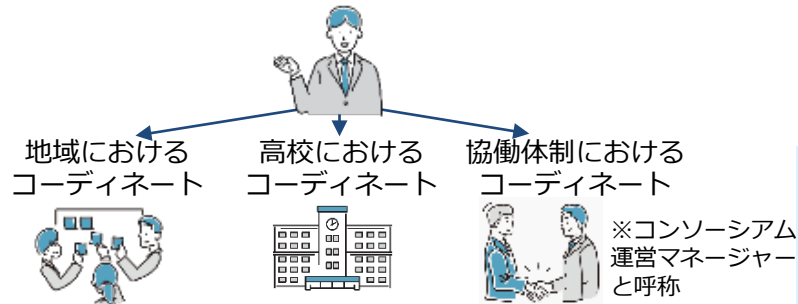
背景

取組

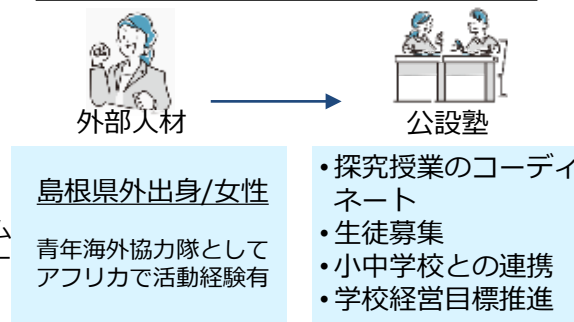
- 島根県は、2019年に「県立高校魅力化ビジョン」を策定し、生徒一人ひとりが自らの人生と、地域や社会の未来を切り拓くために必要な“生きる力”を育むため、地域社会との協働による魅力ある高校づくりを推進
- 取組の初期においては、全国の公立高校で高校魅力化を支援している「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」と連携し、コーディネーターを教育現場に派遣。そこから得られた知見を生かし、現在は、市町村と連携して、学校と地域をつなぐ人材を配置し、大学や企業、地域の大人と連携して探究学習を推進。一部は地域おこし協力隊制度※を活用
- コーディネーター人材の資質・能力の育成に向けた「コーディネート人材研修」の実施や、コーディネーター自身で学び合える機会を創出
- 島根大学が開講する「社会教育主事講習」を支援し、修了者に対して「地域教育魅力化コーディネーター」履修証明書が交付される。

※「地域おこし協力隊制度」は、補償額の上限320万円/人の総務省の制度。詳細は巻末付録参照

教育魅力化コーディネーターの3つの機能



教育魅力化コーディネーター活躍例

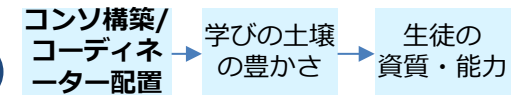


効果・展望

コーディネーター配置が
生徒の資質/能力向上へ寄与

[効果]

- コーディネーター配置による地域との連携について、生徒の主体性、協働性、探究性、社会性に関する能力の認識と行動認識へ寄与していることを検証し、各校グランドデザイン策定に活用



活躍する
コーディネーター数
14自治体
57人



※2024年時点

[展望]

- コーディネーター機能を整理し、教育とコーディネーターの分担や連携、学校と地域の連携・協働の在り方を整理

都留市

民間企業シニア人材の学校現場への登用

⑤財政支援

2. 行政

都留市は、（株）ニコン日総プライムからの企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用し、派遣人材が市の取り組む「探究型学習」をコーディネート

取組概要

企業人材が教育プログラムの中核を担い、地方創生の促進

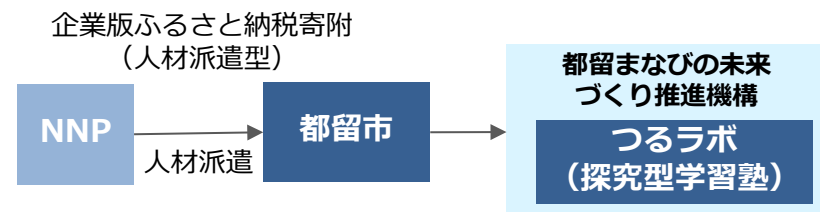
背景

- “ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる”の将来像を掲げる都留市と、“働き続けられる社会を創造する”というミッションを掲げるニコン日総プライム（以下「NNP」）は、地域創生・地域活性化の観点で社会目的が合致
- 2022年3月、2者に（一社）つながる地域づくり研究所を加え3者において、学びや人材育成を通じた生涯活躍社会の実現等を目的として、包括連携協定を締結
- 包括連携協定に基づき、市が「探究型」を柱とした教育プログラムと探究の場を創出する「まなびの未来づくり事業」を立ち上げ
- NNPから都留市への※企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を受け入れ、都留市職員が（一社）都留まなびの未来づくり推進機構の業務へ参画「まなびの未来づくり事業」では、地域の未来を担う人材育成を目指す取組として、探究型学習塾「つるラボ」を事業の中心に据え、地域の人々も巻き込む形で子どもたちに多様な学びの場を提供

※企業版ふるさと納税（人材派遣型）は巻末付録参照

取組

スキーム図



▲連携協定の締結式

▲役場職員との
ワークショップ

効果・展望

地域の“想い”に根ざした
施策の企画・実施が可能に

[効果]

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用により寄附額を人件費に充当できることから、自治体と企業双方が財政的メリットのある連携が可能
- 多様な知見とノウハウを持った企業人材の参画により地方創生の取組が促進され、市は「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に係る大臣表彰を受賞

[展望]

- 学びや人材育成の取組としての「教育のまち」都留市の課題解決のみならず、連携協定でも標榜する地方創生推進や関係人口の創出・拡大にも期待
- 全国的にも事例が少なく、今後の官民共働のモデルケースとして取組の発展に期待

総務省

地域活性化関連施策の教育分野への活用

⑤財政支援

2. 行政

- 地域活性化のため、各自治体の外部人材活用を促す施策が存在。この制度を活用し、新たな視点・スキルを取り入れ、学びの変革に取り組んでいる自治体は多い。

地域おこし協力隊

- 1年以上3年未満の期間、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動して活動する隊員に特別交付税措置。
- 上限320万円/人（報償費）

【島根県教育委員会】

- 県内市町村と連携して、コーディネーター人材を教育現場等に配置し、大学や企業、地域の方と連携した探究学習を推進している。
- 市町村の中には、コーディネーター人材に地域おこし協力隊制度等を活用しているところもある。

地域プロジェクトマネージャー

- 地域おこし協力隊と同様の条件で、プロジェクトマネジメントできる人材に対し特別交付税措置。
- 上限650万円/人（報償費等）

【加賀市教育委員会】

- 学校教育ビジョンの策定や「子どもが主体的に学ぶ授業」へと変革するための学校伴走等を行う「地域プロジェクトマネージャー」職を新設。
- 地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、民間教育事業者勤務経験者を採用。

地域活性化起業人

- 自治体が三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れる際に特別交付税措置。
- 上限560万円/人（企業型）

【京丹後市教育委員会】

- 地域活性化起業人を活用しコンサルティングファーム（PWCコンサルティング合同会社）から学校教育課に人材を受け入れ。
- 新カリキュラム構築、中高連携の促進、域内外企業との連携、外部資金調達等を担う。

- 独立行政法人 国立青少年教育振興機構が運営する「子どもゆめ基金」では、平成13年度の創設以来、**毎年約3,000件規模の体験活動・読書活動への助成を実施し、多くの子供たちに多様な体験機会を提供するなど、全国の民間団体等による活動を支援。**自然体験、科学体験、交流活動、読書活動等を通じて、**子供の主体性や協働性、豊かな人間性を育む取組を全国で推進。**
- 令和7年度も、**全国のNPO、公益法人、地域団体**、読書ボランティア団体等に対し、自然観察、キャンプ、科学実験、交流活動、読み聞かせ活動等への助成を実施。例えば、海辺の生き物観察や地引網体験を通して海の環境や生物多様性を学ぶ活動、里山における昆虫・野草観察や水辺の生き物調査を行う活動など、**地域資源を生かした多様な体験活動を支援。**
- これらの活動では、**子供が自然や地域社会、人との関わりの中で、自ら気づき、考え、行動することを重視。**マイ探究等にもつながり得る、地域における多様な体験機会の創出につなげている。



①河川の危険性も留意しながら、実際に赴いて環境の様子を知る



②里山自然探検で昆虫を捕まえ、観察



③科学体験では地元の大学院生を招き、研究内容に触れる

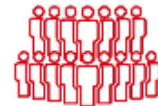
出典：①青梅多摩川水辺のフォーラム (https://ome-mizube.org/event_photo2018_main.html)

②公益財団法人金沢子ども科学財団 (<https://kodomokagaku.or.jp>)

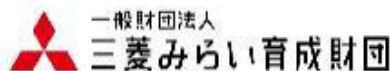
③子どもゆめ基金ガイド (yume_guide2025.pdf)

- 2020年の三菱グループ150周年記念事業として、活動期間を10年に区切り、**三菱グループ24社**による総額100億円の拠出金を基金化せず直接事業に充当。15～20歳層を対象とした「学びの場を作る側」である高校・大学・教育事業者等に対し、5つの助成カテゴリーで、**1案件あたり原則3年間の助成**を実施。
- 今年度までの採択助成先は、延べ 552機関、累計参加者総数29万名。うち**高校向けの「カテゴリー1」では、全国の371校に3年総額6百万円（2百万円×3年間）を上限に助成**。「総合的な探究の時間」等で**交通費・旅費、謝金、委託費（含むコーディネーター）等**として学びの質向上に活用されている。
- 現場起点での直接申請により採択し、毎年度の継続審査時の見直しの他、期中の費目変更申請も可能。事務局による現場訪問による伴走も実施。
- 2年目の助成先が一堂に会する「**みらい育成アワード**」や、助成期間終了後も参加可能な「**交流会**」を開催し、**ネットワークづくりの場を提供**。助成先の活動をWebサイトで紹介する等、好事例横展開のための情報発信も実施。

2025年度の助成先分布・対象者数

■ 2025年度の
カテゴリー1の助成先全国 **47**
都道府県■ 2025年度の
全カテゴリーの対象者数約 **137,600** 人

● 助成カテゴリー一覧



プログラム	助成対象者	プログラム参加者
カテゴリー1 「心のエンジンを駆動させるプログラム」	高等学校等	高校生等 (15～18歳)
カテゴリー2 「教育事業者が行うより先進的・特徴的・効果的なプログラム」	NPO・株式会社他 教育事業者・大学等	高校生等 (15～18歳)
カテゴリー3 「先端・異能発掘・育成プログラム」	大学、教育機関 NPO・株式会社他 教育事業者等	高校生等 (15～18歳)
カテゴリー4 「21世紀型 教養教育プログラム」	大学、NPO・株式会社 教育事業者等	大学1・2年生相当 (18～20歳)
カテゴリー5 「主体的・協働的な学習を实践できる 教員養成・指導者育成プログラム」	大学、研究機関 NPO・株式会社 教育事業者等	高校教員・指導者

みらい育成アワード



交流会



理系 Blossom



全国的女子高校生を対象としたオンラインセミナー。
三菱グループの理系出身女性企業人との対話を通じ理工系分野に関心を持つ女子高校生の学びや進路選択を応援している

書籍（取材協力）



- ・子供たちの「未来を創る想像力と豊かな人間性」を育むことを使命として、学校現場におけるICT活用の推進に向けた財政支援や共同研究の実施を目的としており、学校教育に対する支援として推進している「**実践研究助成**」では、教育内容及び教育方法の改善等に取り組む実践的研究を行う学校を募集し、**選考プロセスを経て選出された学校に1年または2年の助成を実施**している。
- ・助成を受けた学校においては、ICTを活用した学校の課題解決・改善に関する研究活動を行い、その結果を成果報告書として取りまとめて成果報告会にて発表する。

助成の概要

- ・「一般」と「特別研究指定校」の2コースが設定されておりそれぞれ以下の概要に沿って助成を行う

《一般》

- ・助成期間：1年間
- ・助成件数：60～70件程度
- ・募集テーマ
 - ① 1人1台端末活用
 - ② 教員研修・校務DX
 - ③ その他
- ・助成額：50万円・30万円

《特別研究指定校》

- ・助成期間：**2**年間
- ・助成件数：3～5件程度
- ・募集テーマ
 - ICTを効果的に活用した学校全体で取り組む内容であれば**自由**
- ・助成額：150万円

研究テーマ例

創造力を育む協働型ものづくりプロジェクトの創出と展開～オンラインでつながり、3Dプリンタでアイデアを形にする学校間交流を通して～

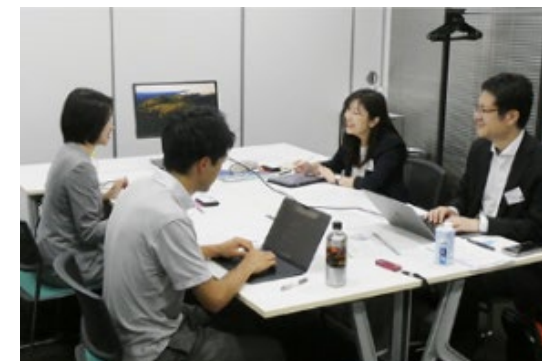


制作したアクリルキーホルダー



地域の方々との交流

学校間でオンライン交流し、各々の地域の特色や食文化を学ぶ。その後、学びをスライドやイラスト、3Dプリンタを活用したキーホルダー等で表現し、地域へ発信。
ICTとものづくりを組み合わせ、児童の発信力、協働性、創造力、地域とのつながりを育む研究を実施。



スタートアップセミナー
(助成校と専門委員同士で取組について議論)



成果報告会

- 海洋教育パイオニアスクールプログラムは、**海を通じた「世界と地域の未来」の想像力と創造力の育成**を目指している。アクティブ・ラーニングを題材とした学習活動を支援することで、日本、そして世界を担う子どもたちに求められる資質・能力を育む、**海を用いた新たな学びの可能性**を広げている。
- 海洋教育を実践する学校および教育委員会への**助成やカリキュラム開発の支援**、学習指導要領を考慮した**教材開発や 教員研修、国際交流・情報発信活動の支援等**を通じ、国民の学びとしての海洋教育の普及を図っている。
- 本プログラム採択校や地域による様々な活動報告をもとに、議論や意見交換を通して、海洋教育の実践に向け更に理解を深めることを目的とし、**【海洋教育研究会】を毎年開催**。海洋教育に興味・関心のある方々にさまざまな地域の実践を知ってもらうことで、**参加者同士のネットワーク構築**のきっかけとなっている。



津波供養塔から地域の防災の歴史を学ぶ
(2018年度、洋野町立宿戸小学校)



渡船で洋上の養殖場を見学し「育てる漁業」を学ぶ
(2021年度、宿毛市立咸陽小学校)



地域の自然や歴史・文化を海の学びに活かすフィールド研修
(海洋教育研究会2024、福岡県志賀島)

企業

企業がメディアの発信力を活かして行う取組

⑤財政支援

3. 企業・団体・NPO等

- 積極的に地域の教育活動を行っている企業は、その活動が広く周知されることで、**企業の認知度向上・ブランド価値向上に繋がることが期待**できる。**地元メディアと連携することで、企業の教育活動への参画意欲が高まる事例**が存在。

【(株)Study Valley】

- 高校生と企業が繋がり、地域の課題について共同で課題解決学習を行うプログラムを実施。
- 地方TV局と連携して発信**することで、企業は**自社のブランド価値向上**に繋げることが可能。

▼地方TV局で取り上げられた様子



▼連携している地方TV局



【(株)omochi】

- 「食の豊かさ」をテーマに教育機関での授業やワークショップの企画・運営等を実施。
- 兵庫県内で唯一の地元紙を発行する**神戸新聞社と連携**し、地域の食を支えてきた企業が抱える課題をテーマに、中高生を対象にしたアイデアコンテストを実施。

▼アイデアコンテストのチラシ



▼中高生を対象にした取組

